

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第37期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小幡 尚孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区栄一丁目24番15号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目4番1号） 三菱UFJリース株式会社千葉支店 （千葉市中央区新町1番地17） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	562,805	537,148	524,157	517,429	987,056
経常利益(百万円)	25,078	30,242	29,597	33,508	51,705
当期純利益(百万円)	14,591	18,641	21,135	22,064	30,245
純資産額(百万円)	89,070	105,465	130,187	154,267	312,352
総資産額(百万円)	1,738,263	1,760,255	1,825,087	2,380,467	3,965,891
1株当たり純資産額(円)	1,562.70	1,850.60	2,284.75	2,571.97	3,718.07
1株当たり当期純利益金額(円)	255.12	326.23	370.03	387.41	376.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.1	6.0	7.1	6.2	7.5
自己資本利益率(%)	18.3	19.2	17.9	15.9	13.6
株価収益率(倍)	18.0	12.8	14.9	15.2	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	50,390	18,024	12,473	256,694	109,607
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	14,991	5,029	2,861	31,171	13,129
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	63,362	11,368	12,463	290,887	117,425
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	4,368	2,650	5,563	8,617	9,962
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	965 (126)	945 (131)	950 (140)	1,029 (216)	2,209 (376)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第36期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第37期の各数値には、旧UFJセントラルリース(株)との合併により、同グループから平成19年4月1日をもって承継した事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	418,499	415,322	398,334	382,276	698,526
経常利益(百万円)	22,055	26,463	26,320	26,724	39,957
当期純利益(百万円)	14,011	17,797	12,791	16,453	24,235
資本金(百万円)	16,440	16,440	16,440	16,440	16,440
発行済株式総数(株)	56,980,000	56,980,000	56,980,000	56,980,000	80,318,416
純資産額(百万円)	90,858	106,439	120,875	133,228	278,289
総資産額(百万円)	1,577,819	1,614,055	1,661,235	1,997,260	3,314,297
1株当たり純資産額(円)	1,594.10	1,867.70	2,121.26	2,339.26	3,465.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (10.00)	28.00 (12.00)	36.00 (16.00)	40.00 (20.00)	42.00 (21.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	244.94	311.41	223.53	288.90	301.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.8	6.6	7.3	6.7	8.4
自己資本利益率(%)	17.2	18.0	11.3	13.0	11.8
株価収益率(倍)	18.8	13.4	24.6	20.4	11.5
配当性向(%)	9.0	9.0	16.1	13.8	13.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	552 (61)	549 (60)	558 (59)	583 (58)	1,073 (94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第36期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 第37期の各数値には、旧UFJセントラルリース(株)との合併により、同社から平成19年4月1日をもって承継した事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和46年4月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)、三菱商事(株)、三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))、明治生命保険(相)(現明治安田生命保険(相))、東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))等を中心とする三菱グループ11社並びに日本生命保険(相)、第一生命保険(相)と米国チェース・マンハッタン銀行(当時)関連会社3社合計16社を株主として資本金3億円でダイヤモンドリース(株)を設立。翌日より営業を開始。
昭和48年4月	香港に現地法人Diamond Lease(Hong Kong)Ltd.(現Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.)を設立。
昭和60年3月	東京証券取引所 市場第二部に上場。
昭和61年1月	米国ニューヨークに現地法人Diamond Lease(U.S.A.),Inc.を設立。
昭和63年9月	東京証券取引所 市場第一部に上場。
平成10年12月	南九州ダイヤモンドリース(株)と合併。
平成11年10月	菱信リース(株)と合併。
平成12年8月	カシオリース(株)の株式80%を取得。
平成14年3月	ひろぎんリース(株)の株式80%を取得。
平成14年12月	明治生命リース(株)の株式の100%を取得。
平成15年3月	三菱電機クレジット(株)の株式45%を取得。
平成16年1月	大和ファクター・リース(株)(現ディー・エフ・エル・リース(株))の株式95%を取得。
平成18年8月	京セラリーシング(株)(現ダイヤモンドアセットファイナンス(株))の株式100%を取得。
平成19年2月	MMCダイヤモンドファイナンス(株)の株式50%を取得。
平成19年3月	三菱商事(株)との合併でダイヤモンドオートリース(株)及び三菱オートリース(株)を傘下に置く持株会社、三菱オートリース・ホールディング(株)を設立。(平成19年10月、三菱オートリース(株)及びダイヤモンドオートリース(株)が合併。新会社名は三菱オートリース(株)。)
平成19年4月	UFJセントラルリース(株)と合併し、会社名を三菱UFJリース(株)に変更。名古屋証券取引所 市場第一部に上場。

## 3【事業の内容】

平成19年4月1日を合併期日とする旧UFJセントラルリース(株)との合併により、当連結会計年度末における当グループ(当社及び当社の関係会社)の事業は、以下の通りとなっております。

当グループは、当社、子会社409社(国内328社、海外81社)及び関連会社33社(国内23社、海外10社)で構成され、その主な事業内容として機械、器具備品等のリース・割賦販売取引及び金銭の貸付等の金融取引を営んでおります。

なお、上記の他にその他の関係会社である(株)三菱UFJフィナンシャル・グループがあります。(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは銀行持株会社であります。

(1) 当グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)

割賦販売事業.....商業設備、生産設備、土木建設機械等の割賦販売業務

貸付事業.....金銭の貸付業務

その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、情報関連機器・産業工作機械等の販売業務、不動産特定事業契約等の投資、保証業務等

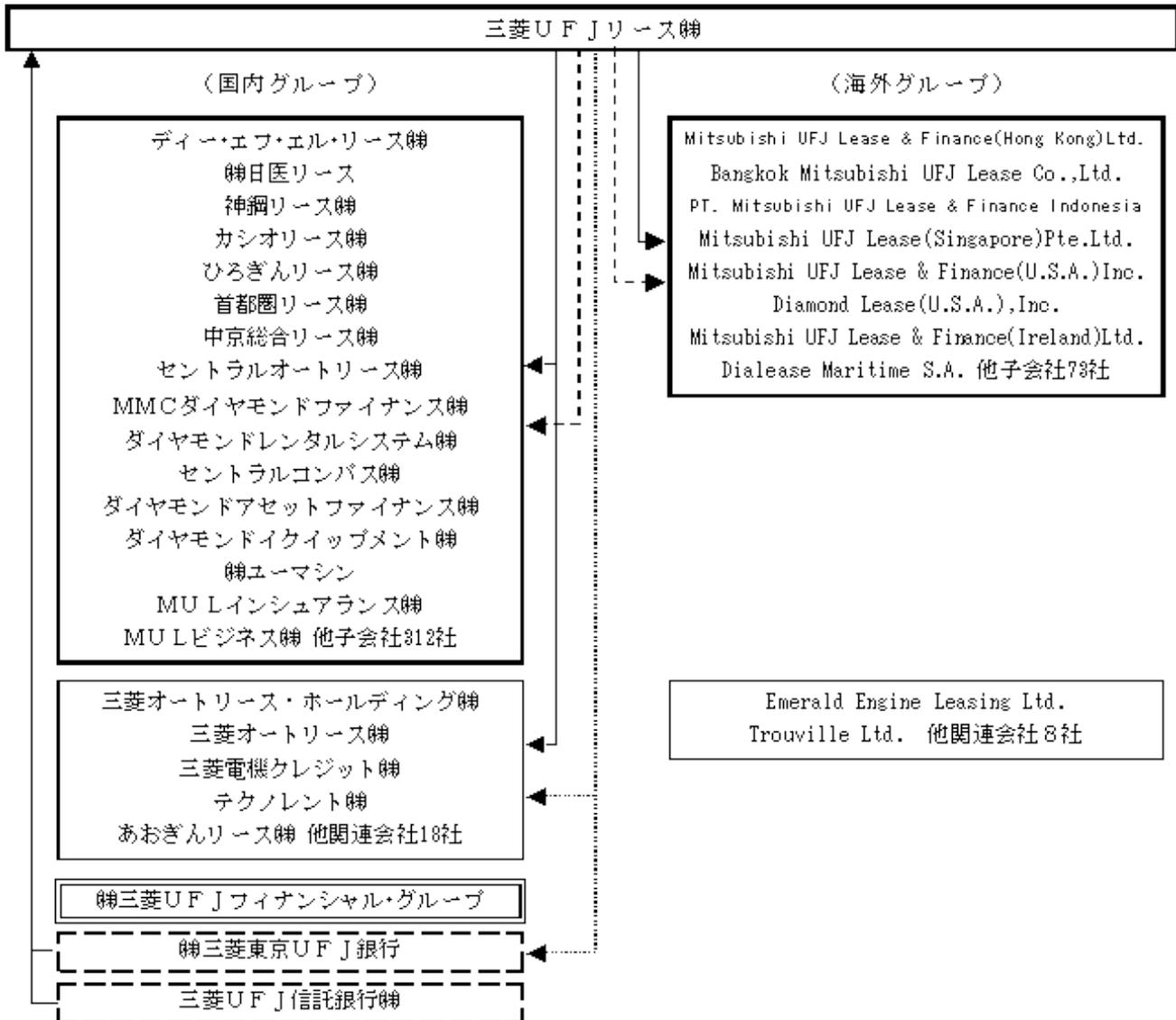
(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

名称		事業区分			
		賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業
三菱UFJリース(株)					
子会社	連結子会社(83社) ディー・エフ・エル・リース(株) (株)日医リース 神鋼リース(株) カシオリース(株) ひろぎんリース(株) 首都圏リース(株) 中京総合リース(株) セントラルオートリース(株) MMCダイヤモンドファイナンス(株) ダイヤモンドレンタルシステム(株) セントラルコンパス(株) ダイヤモンドアセットファイナンス(株) ダイヤモンドイクイップメント(株) (株)ユーマシン MULインシュアランス(株) Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd. Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd. PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd. Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.)Inc. Diamond Lease(U.S.A.),Inc. Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Ireland)Ltd. その他61社				
	非連結子会社(326社) MULビジネス(株) 他37社 ダイヤアース(有) 他275社 (注)1 Diamond Airfinance(Labuan)Ltd. 他11社				
関連会社	持分法適用会社(5社) 三菱オートリース・ホールディング(株) (注)2 三菱オートリース(株) (注)2 三菱電機クレジット(株) テクノレント(株) Emerald Engine Leasing Ltd.				
	持分法非適用会社(28社) あおぎんリース(株) 他18社 Trouville Ltd. 他8社				

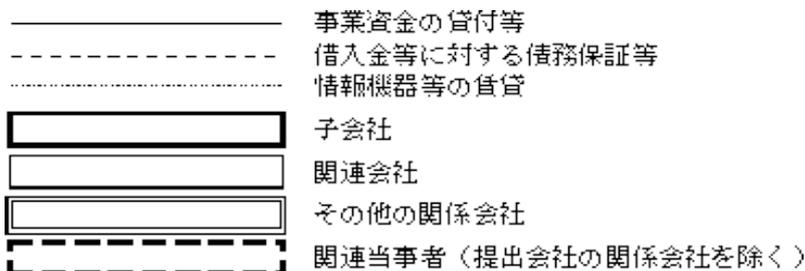
(注) 1. ダイヤアース(有)他275社は、賃貸事業に係わる匿名組合の営業者等であります。

2. 三菱オートリース・ホールディング(株)は、三菱オートリース(株)の親会社であります。

(3) 事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社と子会社及び関連会社との主な取引は、事業資金の貸付け、子会社の借入等に対する債務保証及び情報機器等の賃貸であります。
2. 当社と関連当事者である(株)三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行(株)との主な取引は、事業資金の借入れ及び情報機器等の賃貸であります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ディー・エフ・エル・リース(株)(注)2	大阪市中央区	2,500百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	95	事業資金の貸付
(株)日医リース	東京都品川区	100百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	92.95	事業資金の貸付 役員の兼任2名
神鋼リース(株)	神戸市中央区	743百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	80	事業資金の貸付 債務保証 役員の兼任3名
カシオリース(株)	東京都渋谷区	1,100百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	80	事業資金の貸付等 役員の兼任1名
ひろぎんリース(株)(注)2	広島市中区	2,070百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	80	事業資金の貸付
首都圏リース(株)(注)2	東京都千代田区	2,710百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	75.63	事業資金の貸付 役員の兼任2名
中京総合リース(株)	名古屋市中区	50百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	70	事業資金の貸付 役員の兼任2名
セントラルオートリース(株)(注)5	名古屋市中区	685百万円	賃貸、割賦販売、その他の事業	100 (100)	事業資金の貸付 役員の兼任2名
MMCダイヤモンドファイナンス(株)(注)2、3	東京都港区	3,000百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	50	事業資金の貸付
ダイヤモンドレンタルシステム(株)	東京都中央区	816百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任1名
セントラルコンパス(株)(注)5	名古屋市中区	251百万円	賃貸、貸付、その他の事業	100 (100)	不動産の賃貸 役員の兼任1名
ダイヤモンドアセットファイナンス(株)(注)2	東京都中央区	8,575百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	100	
ダイヤモンドイクイップメント(株)	東京都千代田区	50百万円	その他の事業	100	リース資産の売却
(株)ユーマシン(注)5	名古屋市中区	10百万円	その他の事業	90 (90)	リース資産の購入・売却 役員の兼任2名
MULインシュアランス(株)	東京都千代田区	10百万円	その他の事業	100	斡旋手数料の受取

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd. (注)2	Hong Kong	HK\$120,037千	貸付、その他の事業	100	債務保証 役員の兼任1名
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd. (注)3	Bangkok	THB60,000千	賃貸、貸付、その他の事業	44	事業資金の貸付 債務保証 役員の兼任2名
PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	Jakarta	Rp25,000百万	貸付、その他の事業	85	債務保証 役員の兼任1名
Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd. (注)5	Singapore	S\$95千	貸付、その他の事業	100 (100)	債務保証 役員の兼任1名
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.)Inc. (注)2	Kentucky Florence	US\$27,000千	賃貸、貸付、その他の事業	100	債務保証 役員の兼任1名
Diamond Lease(U.S.A.),Inc. (注)2	New York	US\$120,000千	賃貸、貸付、その他の事業	99.75	債務保証 役員の兼任1名
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Ireland)Ltd.	Dublin	EURO38千 US\$12,000千	貸付、その他の事業	100	債務保証 事業資金の貸付
その他61社					
(持分法適用関連会社)					
三菱オートリース・ホールディング(株)	東京都港区	300百万円	持株会社	50	役員の兼任1名
三菱オートリース(株) (注)5	東京都港区	960百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	50 (50)	事業資金の貸付 役員の兼任1名
三菱電機クレジット(株)	東京都品川区	1,010百万円	賃貸、割賦販売、貸付、その他の事業	45	情報機器等の賃貸 事業資金の貸付
テクノレント(株) (注)5	東京都品川区	360百万円	賃貸、その他の事業	30 (30)	情報機器等の賃貸 役員の兼任1名
Emerald Engine Leasing Ltd. (注)5	Dublin	US\$1千	賃貸事業	50 (50)	
(その他の関係会社)					
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ (注)4、5	東京都千代田区	1,383,052百万円	銀行持株会社	(被所有) 25.88 (15.59)	

- (注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」の欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。
4. 有価証券報告書を提出している会社であります。
5. 「議決権の所有又は被所有割合」の( )内は、間接所有又は間接被所有割合で内数であります。
6. 平成20年4月18日を払込期日とする第三者割当増資に伴い、三菱商事(株)がその他の関係会社となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業	1,568 (376)
割賦販売事業	
貸付事業	
その他の事業	
全社(共通)	641 (-)
合計	2,209 (376)

- (注) 1. 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の当連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 当グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
6. 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,180名増加しましたのは、主に平成19年4月1日を合併期日とする旧UFJセントラルリース(株)との合併によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,073 (94)	34.6	11年2ヶ月	7,278

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の( )内は、臨時従業員の当会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 従業員数が前期末に比べ490名増加しましたのは、主に平成19年4月1日を合併期日とする旧UFJセントラルリース(株)との合併によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、平成19年4月1日を合併期日とする旧UFJセントラルリース(株)との合併により、同社において結成されていた労働組合UFJセントラルリース社員組合がりましたが、平成20年3月31日をもって解散しております。また、一部の連結子会社において労働組合があります。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社は、平成19年4月に旧UFJセントラルリース(株)と合併、三菱UFJリース(株)に社名を変更し、新たなスタートを切りました。当連結会計年度は、収益力の強化、経営インフラの改革、信頼の確立、人材の育成等の様々な経営課題に取り組んでまいりました。

営業面においては、合併により顧客基盤が充実したことに加え、多様な商品サービスをお客様に提供してまいりました結果、契約実行高（元本ベース）は、前期比57.8%増加の1兆9,483億円となりました。

セグメント別では、賃貸事業が前期比98.2%増加の5,928億円、割賦販売事業が前期比23.7%増加の1,666億円、貸付事業が前期比58.8%増加の1兆496億円、その他の事業が前期比0.2%減少の1,392億円となりました。

#### 契約実行高（元本ベース）

	賃貸事業	割賦販売事業	貸付事業	その他の事業	合計
金額（百万円）	592,800	166,604	1,049,675	139,269	1,948,350
前期比（%）	+98.2	+23.7	+58.8	0.2	+57.8

以上の結果、平成20年3月期の連結業績は次の通りとなりました。

合併により業容が大きく拡大し、総資産は、前期末（平成19年3月期）比1兆5,854億円（66.6%）増加して3兆9,658億円となりました。このうち、営業資産残高については、リース資産残高が前期末比9,743億円（118.8%）増加して1兆7,949億円、割賦債権残高（割賦未実現利益控除後）が前期末比1,430億円（49.6%）増加して4,311億円、営業貸付金及びその他の営業貸付債権残高が前期末比2,440億円（27.1%）増加して1兆1,459億円、その他の営業資産残高が前期末比834億円（47.6%）増加して2,587億円となりました。

また、当期末の純資産は前期末比1,580億円増加して3,123億円、自己資本比率は前期末比1.3ポイント上昇して7.5%となりました。

損益面では、営業基盤の拡大により、売上高が前期比4,696億26百万円（90.8%）増加して9,870億56百万円、経常利益が前期比181億97百万円（54.3%）増加して517億5百万円、当期純利益が前期比81億81百万円（37.1%）増加して302億45百万円となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと次のとおりとなります。（売上高は外部顧客に対する売上高、営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

#### 事業の種類別セグメントの業績

賃貸事業の売上高は、前期比4,040億17百万円（112.2%）増加して7,639億90百万円、営業利益は同173億46百万円（83.6%）増加して381億5百万円となりました。

割賦販売事業の売上高は、前期比458億32百万円（38.7%）増加して1,642億93百万円、営業利益は同1億50百万円（3.3%）増加して46億69百万円となりました。

貸付事業の売上高は、前期比166億54百万円（81.2%）増加して371億76百万円、営業利益は同72億65百万円（65.4%）増加して183億75百万円となりました。

その他の事業の売上高は、前期比31億22百万円（16.9%）増加して215億95百万円、営業利益は同21億85百万円（49.7%）増加して65億85百万円となりました。

#### 所在地別セグメントの業績

当連結会計年度における、本邦売上高及び資産残高の全セグメント売上高及び資産残高に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比13億44百万円（15.6%）増加して99億62百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸貸資産の取得5,876億38百万円、割賦債権・貸付債権・営業有価証券の増加1,980億43百万円及び利息の支払358億39百万円等の支出に対し、税金等調整前当期純利益538億18百万円、貸貸資産にかかる減価償却費、除却損及び売却原価6,378億98百万円等の収入により、営業活動全体で使用した資金は1,096億7百万円（前期は2,566億94百万円の使用）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入73億31百万円があった一方、社用資産の取得による支出51億76百万円、投資有価証券の取得による支出175億68百万円等があり、投資活動全体で使用した資金は131億29百万円（前期は311億71百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、直接調達では916億22百万円の収入、間接調達では286億92百万円の収入となり、財務活動全体で得られた資金は1,174億25百万円（前期は2,908億87百万円の獲得）となりました。

また、平成19年4月の旧UFJセントラルリース(株)との合併及び合併に伴う連結子会社の増加等により、資金が67億80百万円増加しております。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況

当社の営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成20年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（%）	残高（百万円）	構成割合（%）	平均約定金利（%）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	12,422	100.00	1,086,778	100.00	2.66
合計	12,422	100.00	1,086,778	100.00	2.66

資金調達内訳

平成20年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（%）
金融機関等からの借入	1,265,943	1.16
その他	1,519,409	0.92
社債・CP	1,254,700	0.89
合計	2,785,352	1.03
自己資本	279,407	-
資本金・出資額	16,440	-

（注）当期の貸付債権の譲渡の合計額は、885百万円であります。

## 業種別貸付金残高内訳

平成20年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	308	16.60	68,430	6.30
建設業	43	2.32	3,402	0.31
電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.81	11,265	1.04
運輸・通信業	66	3.56	33,419	3.07
卸売・小売業、飲食店	717	38.65	41,882	3.85
金融・保険業	32	1.73	15,538	1.43
不動産業	182	9.81	381,978	35.15
サービス業	390	21.02	512,703	47.18
個人	-	-	-	-
その他	102	5.50	18,157	1.67
合計	1,855	100.00	1,086,778	100.00

## 担保別貸付金残高内訳

平成20年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	9,113	0.84
うち株式	-	-
債権	28,735	2.64
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	317,608	29.23
財団	-	-
その他	24,246	2.23
計	379,704	34.94
保証	24,561	2.26
無担保	682,511	62.80
合計	1,086,778	100.00

## 期間別貸付金残高内訳

平成20年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	667	5.37	478,225	44.00
1年超 5年以下	6,581	52.98	424,912	39.10
5年超 10年以下	5,051	40.66	135,955	12.51
10年超 15年以下	85	0.68	28,514	2.62
15年超 20年以下	19	0.15	10,864	1.00
20年超 25年以下	8	0.07	2,708	0.25

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
25年超	11	0.09	5,596	0.52
合計	12,422	100.00	1,086,778	100.00
一件当たり平均期間			2.85年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

## 2【営業取引の状況】

### (1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
賃貸事業		
情報・事務用機器	197,131	167.2
産業・土木・建設機械	140,838	286.8
その他	195,627	204.3
所有権移転外ファイナンス・リース計	533,597	203.1
オペレーティング・リース	59,203	163.2
賃貸事業計	592,800	198.2
割賦販売事業	166,604	123.7
貸付事業	1,049,675	158.8
その他の事業	139,269	99.8
合計	1,948,350	157.8

(注) 賃貸事業については、当連結会計年度に取得した資産の購入金額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
賃貸事業				
情報・事務用機器	297,734	13.6	538,031	14.8
産業・土木・建設機械	169,039	7.7	495,042	13.6
その他	275,259	12.6	642,223	17.7
所有権移転外ファイナンス・リース計	742,033	33.9	1,675,296	46.1
オペレーティング・リース	78,507	3.6	119,639	3.3
賃貸事業計	820,541	37.5	1,794,936	49.4
割賦販売事業	288,129	13.2	431,143	11.9
貸付事業	901,858	41.3	1,145,939	31.6
その他の事業	175,233	8.0	258,719	7.1
合計	2,185,763	100.0	3,630,737	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア．リース物件の取得価額、減価償却累計額

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	853,506	555,771	1,228,250	690,219
産業・土木・建設機械	517,656	348,617	1,040,453	545,410
その他	638,698	363,438	1,356,900	714,676
計	2,009,861	1,267,828	3,625,603	1,950,306

イ．未経過リース料期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度末	222,651	175,271	130,083	86,959	47,522	91,878	754,367
当連結会計年度末	503,107	396,614	297,386	199,177	110,121	185,610	1,692,016

オペレーティング・リース取引

未経過リース料期日別内訳

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	合計(百万円)
前連結会計年度末	23,890	30,817	54,708
当連結会計年度末	31,748	59,966	91,715

割賦債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)	割賦未実 現利益計 (百万円)	差引計 (百万円)
前連結会計年度末	89,322	66,057	52,261	37,796	26,467	55,093	326,999	38,869	288,129
当連結会計年度末	138,258	104,777	78,386	57,390	33,557	73,257	485,627	54,484	431,143

営業貸付債権残高期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度末	336,974	168,121	122,975	84,993	63,502	125,292	901,858
当連結会計年度末	399,641	231,269	160,745	120,580	78,599	155,103	1,145,939

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	359,973	322,205	37,767		
割賦販売事業	118,460	111,248	7,212		
貸付事業	20,522	-	20,522		
計	498,956	433,453	65,502		
その他の事業	18,473	12,892	5,580		
合計	517,429	446,346	71,083	14,324	56,758

当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸事業	763,990	684,594	79,395		
割賦販売事業	164,293	152,172	12,120		
貸付事業	37,176	-	37,176		
計	965,460	836,767	128,692		
その他の事業	21,595	11,648	9,946		
合計	987,056	848,416	138,639	34,608	104,030

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当グループは経営理念を以下の通り定めており、あらゆるステイクホルダー並びに社会に対する企業責任を明確に自覚し、健全で多様な金融・サービス機能を発揮してまいります。

##### 経営理念

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。  
お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。  
法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。  
社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

当グループは、金融と商流の融合（コンバージェンス）が進むわが国の事業金融に、先進性と革新性をもたらす柔軟性と機動性を併せ持つ、わが国屈指のリース会社として、様々な金融サービスを展開しております。

今後も、高度で洗練された「事業金融機能」の提供を通じて、「モノ」、「サービス」、「情報」、「資金」といった「財」を相互に結び付けるコーディネータとなり、お客様に真に価値あるサービスを提供することにより、事業金融分野におけるリーダーを目指してまいります。また、業界トップクラスの総合ファイナンスカンパニーとして、リース周辺事業に留まらず、各種ファイナンス事業ほか多様な事業展開を行うことで、事業分野・提供機能の拡大・深化を進め、持続的な成長を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループでは、平成20年4月からの3ヵ年を期間とする中期経営計画「Vision2010」を策定いたしました。3年後の平成23年3月期までに実現を目指す主要な経営目標は、次の通りです。

主要経営目標 (平成23年3月期まで)	計画スタート時 (平成20年3月期)
連結売上総利益 1,400億円以上	1,040億円
連結当期純利益 480億円以上	302億円
連結ROE 12%以上	13.6%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループは、業界を代表する総合ファイナンスカンパニーとして持続的な成長を図るために、以下の経営戦略を策定しております。

##### ）成長戦略

( ) バリューチェーン上の提供機能拡大と多様なリスクテイクによる三菱UFJリースならではのサービス拡大  
多様なバリューチェーン上に存在するあらゆるビジネスシーンに対し、モノをベースに三菱UFJリースならではのサービスを提供します。

この戦略に基づく重点分野は以下の5事業です。

- (ア) オペレーティング・リース
- (イ) 物件仕入販売・査定事業
- (ウ) 不動産事業
- (エ) 省エネ・環境事業
- (オ) 医療・介護事業

( ) グローバルベースでの事業展開の加速

海外に進出するお客様に、海外現地法人等グループ全体で多様な商品サービスをご提供すると同時に、省エネ・環境といった分野にも、グローバルな視点から積極的に関与してまいります。

( ) お客様接点の強化

お客様接点の強化・深化を推進すると同時に、営業現場のサポート機能・体制を強化いたします。

( ) 外部成長戦略の推進

機能拡充や地域補完等を目的とした業務提携・M & Aには引続き積極方針で取り組んでまいります。

- ）経営基盤強化戦略
- （ ）経営管理の高度化
  - リスクマネジメントを強化するとともに、ポートフォリオマネジメントの高度化やグループマネジメントの強化をあわせて推進いたします。
- （ ）営業力の強化と手法の高度化
  - 更なる営業基盤の拡充を目指して、営業生産性の向上と営業体制の効率化を進めてまいります。
- （ ）効率性の追求
  - バックオフィス機能の充実と対応領域の拡大を継続的に図ってまいります。
- （ ）IT戦略の強化
  - 新商品・新事業への対応力強化、グループベースでの生産性向上、経営情報の充実化を図るために、ITインフラを充実させてまいります。
- （ ）新たな企業風土の醸成
  - 創造性と迅速性を併せ持つ企業風土を醸成するために、社内ベンチャー制度や公募によるパイロット事業の展開、様々な社内コミュニケーション機会の創設による社内風土の活性化を進めてまいります。
- （ ）人材マネジメントの改革
  - 成長戦略を支える管理職層や専門人材の育成を図り、多様なキャリアの人材を積極活用するとともに、成果主義を徹底して適材適所の人材配置を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当グループはリース取引、割賦取引、金融取引を中心とする事業を行っておりますが、主要なリスクには、与信（取引先の破綻）リスクと金利変動リスクがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

##### (1) 与信リスクについて

取引先等の破綻によりリース料・割賦料等の不払いが発生する与信リスクがあります。

これについては、カントリーリスクを含めた個別案件審査を慎重に行い、案件の選別を行っているほか、取引開始後につきましても随時状況を注視の上、必要な対応をとる体制を整えております。

また、取引先等に破綻が生じた場合、リース物件等の売却や、二次リースの組成等により、損失を抑える取り組みも行っております。

さらに、外部データによる企業倒産動向や統計データに加え、当グループ独自の信用格付別倒産確率や、当社がこれまでに蓄積したリース物件の経過年による物件価値データを基礎として、与信ポートフォリオにおける信用リスクの計量化を行っております。これにより、信用リスク量を計量的に把握して経営の安全性確保に努めると同時に、こうしたデータを営業戦略に還元することにより、リスクの極小化・リターンの最大化を狙うポートフォリオ運営を行っております。また、一方で、信用リスクの切り離しも念頭に置いた、債権売却による適正ポートフォリオの構築を可能とするシステム対応を行い、与信リスクの極小化を目指しております。

##### (2) 金利変動リスクについて

資産運用と資金調達のみスマッチによって発生する金利変動リスクがあります。

当グループでは金利変動リスクを適正に管理運営するため、金利情勢を常時注視していることはもちろんのこと、資産運用と資金調達のみスマッチの状況も随時把握しております。金利変動リスクの状況につきましては、取締役及び関連する部署の部門長で構成するALM（資産・負債の総合管理）委員会を毎月開催し、マーケットの情勢や、資産・負債のポートフォリオ分析の検討を行い、当面のリスク管理や新規調達等の対応方針を協議、決定することとしております。

##### (3) 制度変更リスクについて

法律・税務・会計制度等の変更や改正による制度変更リスクがあります。

当グループは現行の法律・税務・会計制度等を基に各種ファイナンス事業を展開しております。これらの諸制度が将来大幅に変更された場合には、当グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### (4) その他のリスクについて

上記リスクの他、オペレーティング・リース取引組成のポイントとなる、将来のリース物件売却価額の変動リスクである残価・アセットリスク、資金流動性リスク、日々の業務運営に係るコンプライアンスリスク、更にシステム運営や事務管理に関するリスクがあります。

当グループでは、これらの想定されるすべてのリスク要因を管理対象として、取締役及び関連する部署の部門長で構成するリスク管理委員会を四半期毎に開催し、リスク要因の詳細な報告を行うと同時に、各種対応方針についての意思決定を行う等、リスク顕在化の事前防止と機動的な対応を行っております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年4月1日を合併期日として旧UFJセントラルリース㈱と合併し、商号は「三菱UFJリース㈱」とし、旧UFJセントラルリース㈱の資産・負債及び権利・義務の一切を承継いたしました。

なお、当該合併の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」の前連結会計年度に記載しております。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当社は、平成19年4月に旧UFJセントラルリース㈱と合併し、三菱UFJリース㈱に社名を変更し、新たなスタートを切っておりますが、当連結会計年度は、収益力の強化、経営インフラの改革、信頼の確立、人材の育成等の様々な経営課題に取り組んでまいりました。

#### 契約実行高

連結ベースの契約実行高（元本ベース）は、前期比57.8%増加の1兆9,483億円となりました。特にファクタリング取引や不動産関連ファイナンス取引が伸長したことにより、貸付事業が前期比58.8%増加して1兆496億円となりました。

#### 売上高・営業利益・経常利益・当期純利益

売上高は、合併により業容が大きく拡大したことから、前期比90.8%増加の9,870億円となりました。

損益面では、必要資金量の増加と市場金利の上昇により資金調達コストが上昇したものの、収益性を重視した営業活動や多様な商品サービスの提供等により収益基盤が拡大、合併に関連した一時的費用等を吸収して、営業利益は前期比54.0%増加して507億円、経常利益は前期比54.3%増加して517億円、当期純利益は前期比37.1%増加して302億円となりました。

リース業界においては新リース会計基準が導入される等、当社を取り巻く事業環境は急速に変化しております。このような環境の下、当グループは業界を代表する総合ファイナンスカンパニーとして持続的な成長を図るために、中期経営計画「Vision2010」で掲げた各種経営戦略を全社一丸となって着実に実行してまいります。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて1兆5,854億円増加して3兆9,658億円となりました。一方、負債合計は1兆4,273億円増加して3兆6,535億円、純資産額は1,580億円増加して3,123億円となり、自己資本比率は1.3ポイント上昇して7.5%となりました。資産の部、負債の部、純資産の部における主な増減内容は以下のとおりであります。

#### 資産の部

賃貸資産の残高が9,743億円増加、割賦債権の残高（未実現利益控除後）が1,430億円増加、営業貸付債権の残高が2,440億円増加する等、主に営業資産残高が増加したことにより、総資産は3兆9,658億円となりました。

#### 負債の部

営業資産残高の増加に伴う必要資金の増加により、コマーシャル・ペーパーや長期借入金等で構成される有利子負債額が1兆2,808億円増加して3兆3,146億円となったことから、負債合計は3兆6,535億円となりました。

#### 純資産の部

合併により資本剰余金が1,329億円増加、利益剰余金も293億円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が85億円減少したこと等により、純資産額は1,580億円増加して3,123億円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【賃貸資産】

##### (1)【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	197,131	33.2
	産業・土木・建設機械	140,838	23.8
	その他	195,627	33.0
	計	533,597	90.0
オペレーティング・リース資産		59,203	10.0
合計		592,800	100.0

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	12,810
	産業・土木・建設機械	18,376
	その他	28,496
	計	59,683
オペレーティング・リース資産		5,231
合計		64,915

##### (2)【主要な設備の状況】

当グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	538,031	30.0
	産業・土木・建設機械	495,042	27.5
	その他	642,223	35.8
	計	1,675,296	93.3
オペレーティング・リース資産		119,639	6.7
合計		1,794,936	100.0

(3) 【設備の新設、除却等の計画】

当グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

	投資予定金額		資金調達方法
	総額（百万円）	既支払額（百万円）	
所有権移転外ファイナンス・リース資産及びオペレーティング・リース資産	808,659	8,928	自己資金及び借入金等

- (注) 1. 重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては随時除却を行っております。
2. 平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用します。本設備投資計画は、改正前の同会計基準に基づくものであり、平成21年3月期から適用する改正後の同会計基準では、賃貸資産として計上されないものが含まれております。

2 【自社用資産】

(1) 【設備投資等の概要】

当グループでは、営業力の強化及び一層のコスト削減を支えるインフラとしての情報システムの充実を図るため、5,176百万円の設備投資を実施致しました。

設備投資の内訳（全セグメント及び全社共通）は次のとおりであります。

有形固定資産.....1,489百万円（主に電子計算機であります。）

無形固定資産.....3,686百万円（主に平成13年5月より稼働しているリース総合システム開発費用であります。）

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

(2) 【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数（人）
		建物及び構築物 （百万円）	器具備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	合計 （百万円）	
本社 （東京都千代田区）	全セグメント及び全社共通	406	223	- （-）	629	541 (58)
名古屋本社 （愛知県名古屋市）	全セグメント及び全社共通	54	82	- （-）	136	122 (5)
新川オフィス （東京都中央区）	全セグメント及び全社共通	538	28	3,223 (458.84)	3,791	40 (6)

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

平成19年4月1日を合併期日とする旧UFJセントラルリース㈱との合併に伴い、同グループの主要な設備を承継しております。

なお、上記以外に提出会社及び一部の連結子会社を使用するソフトウェア（全セグメント及び全社共通）があり、その帳簿価額は8,016百万円であります。

(3) 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	80,318,416	89,583,416	東京証券取引所、名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	80,318,416	89,583,416	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日 (注)1	23,338	80,318	-	16,440	-	17,046

(注)1.平成19年4月1日に旧UFJセントラルリース㈱と合併し、同社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付しております。

2.平成20年4月18日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が9,265千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,755百万円増加しております。

発行価格 3,617円(1株当たり) 資本組入額 1,808.5円(1株当たり) 割当先 三菱商事㈱

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	94	30	220	265	2	5,636	6,247	-
所有株式数(単元)	-	3,375,667	34,401	2,868,702	1,358,779	549	393,673	8,031,771	706
所有株式数の割合(%)	-	42.03	0.43	35.71	16.92	0.01	4.90	100.00	-

- (注) 1. 自己株式26,817株は、「個人その他」に2,681単元、及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	8,653	10.77
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,267	10.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,448	6.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,177	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,116	3.88
三菱UFJ信託銀行株式会社(注)1	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,843	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,838	3.53
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区神田佐久間町一丁目10番地	2,710	3.37
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,180	2.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,868	2.32
計	-	41,105	51.17

- (注) 1. 三菱UFJ信託銀行(株)には、信託業務に係る株式は含まれておりません。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、当事業年度末では主要株主となっておりますが、平成20年4月18日を払込期日とする第三者割当による増資により、主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,810	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,290,900	8,029,070	-
単元未満株式	普通株式 706	-	-
発行済株式総数	80,318,416	-	-
総株主の議決権	-	8,029,070	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数20個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱UFJリース株式 社	東京都千代田区丸の 内一丁目5番1号	26,810	-	26,810	0.03
計	-	26,810	-	26,810	0.03

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

平成20年4月18日の第三者割当増資により発行した株式の取得者である三菱商事(株)から、(株)東京証券取引所の定める有価証券上場規程第422条及び同施行規則第2編第4章第2節第2款の規定、及び(株)名古屋証券取引所の定める第三者割当等により割り当てられた株式の譲渡の報告等に関する規則及び同規則の取扱いに基づき、平成20年4月18日から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には直ちに当社へ報告する旨等の確約を得ております。

なお、平成20年4月18日から平成20年6月27日までの間に当該株式の移動は行われておりません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32	160,190
当期間における取得自己株式	3	14,490

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	5	19,650	-	-
保有自己株式数	26,817	-	26,820	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取り及び売渡しによる増減は含まれておりません。

### 3【配当政策】

お客様の多様なニーズに積極的にお応えしていくため、常に自己資本の充実に努め、これを有効活用することで、継続的な経営の安定性を高めてまいります。あわせて株主の皆様やお取引先など多様なステイクホルダーへの配慮に十分に意を用いることを念頭に置いた経営を推進し、今後も自己資本充実とのバランスに留意しつつ継続かつ安定的に配当を実施する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当年度の利益配当金は、中間配当金21円とあわせて年間42円となりました。

内部留保資金につきましては、優良営業資産購入資金に充当するなど、今後の経営に有効な活用に努めます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月8日 取締役会決議	1,686	21
平成20年5月20日 取締役会決議	1,686	21

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	4,640	4,800	6,670	6,900	5,980
最低(円)	1,350	3,510	3,660	4,430	2,975

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	4,320	4,080	4,300	3,980	4,160	3,710
最低(円)	3,610	3,110	3,560	2,975	3,510	3,140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		田中 一好	昭和18年10月25日生	平成11年6月 株式会社東海銀行専務取締役 平成13年2月 同専務取締役市場・国際ビジネスユニット長兼市場国際統括部長 平成13年4月 同専務執行役員市場・国際ビジネスユニット長兼市場国際統括部長 平成14年1月 セントラルリース株式会社顧問 平成14年4月 同副社長執行役員 平成14年6月 同代表取締役副社長兼執行役員 平成15年6月 同代表取締役社長兼代表執行役員 平成16年4月 U F J セントラルリース株式会社代表取締役社長兼社長執行役員 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社取締役会長(現職)	(注)4	10
取締役社長 (代表取締役)		小幡 尚孝	昭和19年10月15日生	平成11年5月 株式会社東京三菱銀行常務取締役 平成12年7月 同常務取締役営業第一本部長委嘱 平成13年6月 同常務執行役員営業第一本部長委嘱 平成14年5月 同常務執行役員米州本部長委嘱 平成16年1月 同専務執行役員米州本部長委嘱 平成16年5月 同専務執行役員 平成16年6月 同副頭取 平成17年6月 ダイアモンドリース株式会社取締役社長 同執行役員兼務 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社取締役社長(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	7
専務取締役		小森 哲夫	昭和23年1月25日生	平成13年4月 株式会社東海銀行専務執行役員関西地区代表兼関西法人営業部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行専務執行役員 平成14年5月 同副頭取執行役員 平成14年6月 同代表取締役副頭取執行役員 平成16年6月 株式会社UFJカード顧問 平成17年9月 株式会社日医リース専務執行役員 平成18年6月 U F J セントラルリース株式会社取締役兼専務執行役員 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社専務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	0
専務取締役		百瀬 一夫	昭和26年3月17日生	平成13年5月 株式会社東京三菱銀行融資部長 平成15年6月 同執行役員融資部長 平成16年5月 同執行役員本部賛事役 平成16年6月 ダイアモンドリース株式会社常務取締役 同執行役員兼務 平成18年2月 同法務室長兼務 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社専務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		平田 由夫	昭和23年3月31日生	平成13年6月 株式会社東海銀行常務執行役員 平成14年1月 大熱海国際ゴルフ株式会社顧問 平成14年6月 同取締役副社長 平成15年6月 セントラルリース株式会社常務執行役員 平成16年4月 U F J セントラルリース株式会社常務執行役員 平成16年6月 同常務執行役員総合企画部長 平成18年6月 同取締役兼常務執行役員総合企画部長 平成18年7月 同取締役兼常務執行役員 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	0
常務取締役		島田 建一	昭和24年1月5日生	平成9年7月 株式会社東京三菱銀行理事米州営業部長 平成11年6月 ダイアモンド信用保証株式会社常務取締役 平成13年3月 株式会社アッカ・ネットワークス財務・管理部長 平成13年7月 同執行役員財務・管理部長 平成14年4月 同執行役員財務・経理本部長 平成15年4月 ダイアモンドリース株式会社社長付 平成15年6月 同第一営業部長 平成16年6月 同執行役員第一営業部長 平成17年7月 同執行役員企画部長 平成18年6月 同常務取締役 同執行役員兼務 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	1
常務取締役	第一営業部長	岡林 正和	昭和23年4月8日生	平成9年5月 三菱商事株式会社重電機輸出部 平成10年12月 同電機・交通システム部長 平成15年4月 同マニラ支店長 平成16年4月 同理事マニラ支店長 平成18年6月 同理事重電機本部付 同理事金融事業本部付 ダイアモンドリース株式会社常務取締役 同執行役員兼務 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職) 平成20年3月 同不動産プロジェクト営業部長兼務 平成20年4月 同第一営業部長兼務(現職)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		三浦 隆	昭和27年10月24日生	平成12年6月 株式会社東海銀行大阪支店営業第1部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行大阪中央法人営業第1部長 平成14年7月 同大阪法人営業第3部長 平成15年5月 同執行役員企業部長 平成16年6月 UFJセントラルリース株式会社顧問 同取締役兼常務執行役員 平成17年6月 同常務執行役員 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社常務執行役員 平成20年6月 同常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	1
常務取締役		潮田 善信	昭和24年9月1日	平成12年7月 株式会社東京三菱銀行理事国際業務部長 平成13年7月 ダイヤモンドリース株式会社社長付(企画部) 平成14年7月 同国際営業部長 平成15年3月 同国際部長 平成15年7月 同理事国際部長 平成17年6月 同執行役員国際部長 平成17年7月 同執行役員ストラクチャードファイナンス部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社常務執行役員 同ストラクチャードファイナンス部長兼務 平成20年6月 同常務取締役(現職) 同執行役員兼務(現職)	(注)4	0
取締役 (社外取締役)		石川 忠司	昭和16年10月11日生	平成元年6月 株式会社豊田自動織機製作所常務取締役 平成5年6月 同代表取締役専務 平成9年6月 同代表取締役副社長 平成11年6月 同代表取締役社長 平成13年8月 株式会社豊田自動織機代表取締役社長 平成17年6月 同代表取締役会長(現職) 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社取締役(現職)	(注)4	-
取締役 (社外取締役)		武内 英史	昭和24年11月20日生	平成11年10月 三菱商事株式会社主計部長 平成13年10月 同トレジャラー 平成14年4月 同執行役員 平成19年4月 同常務執行役員新産業金融事業グループCOO兼投資金融事業本部長(現職) 平成19年6月 三菱UFJリース株式会社取締役(現職)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社外取締役)		米田 克巳	昭和26年9月21日生	平成10年4月 明治生命保険相互会社財務推進部長 平成13年4月 同近畿法人部長 平成15年4月 同大阪法人部長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社大阪総合法人部長 平成17年4月 同理事大阪総合法人部長 平成17年12月 同執行役員名古屋本部長 平成18年7月 同執行役員名古屋本部長 平成20年4月 同常務執行役(現職) 平成20年6月 三菱UFJリース株式会社取締役(現職)	(注)4	-
取締役 (社外取締役)		松林 孝美	昭和23年10月14日生	平成16年6月 名古屋鉄道株式会社取締役グループ政策推進室長 平成17年6月 同常務取締役 平成17年7月 同常務取締役関連事業本部監理部長 同常務取締役関連事業本部副本部長兼監理部長 平成18年5月 同常務取締役関連事業本部副本部長兼監理部長兼グループ政策室長 平成18年7月 同常務取締役関連事業本部副本部長兼監理部長 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社取締役(現職) 平成19年6月 名古屋鉄道株式会社専務取締役(現職)	(注)4	-
常勤監査役		多田野 裕司	昭和23年6月8日生	平成5年4月 三菱商事株式会社機械担当役員付リース事業推進チーム 平成7年4月 同リース事業推進部 平成9年2月 菱信リース株式会社経営企画室長 平成11年10月 ダイヤモンドリース株式会社開発営業部長 平成15年6月 同取締役開発営業部長 平成16年6月 同執行役員開発営業部長 平成17年4月 同執行役員不動産プロジェクト営業部長 平成18年6月 同常勤監査役 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社常勤監査役(現職)	(注)5	5
常勤監査役		高橋 邦彰	昭和25年1月22日生	平成14年4月 セントラルリース株式会社東京第一営業部長 平成15年3月 中京総合リース株式会社取締役 平成17年4月 UFJセントラルリース株式会社業務監理部長 平成18年6月 同常勤監査役 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社常勤監査役(現職)	(注)6	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		村井 茂之	昭和28年1月1日生	平成12年4月 株式会社東海銀行京橋支店長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行新富町法人営業部長兼新富町支店長 平成14年11月 同参与(東京) 平成15年3月 セントラルリース株式会社東京中央営業部参事役 平成16年4月 UFJセントラルリース株式会社東京第一営業部長 平成17年6月 同東京中央営業部長 平成18年6月 セントラルオートリース株式会社取締役兼執行役員東京営業部長 平成20年4月 同取締役兼執行役員審査部長 平成20年6月 三菱UFJリース株式会社常勤監査役(現職)	(注)7	-
監査役 (社外監査役)		今川 達功	昭和18年10月15日生	平成14年6月 株式会社東京三菱銀行専務取締役投資銀行部門長兼資産運用部門長 平成15年5月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ専務取締役 平成16年4月 同取締役副社長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副社長 平成18年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常勤監査役(現職) 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社監査役(現職)	(注)6	-
監査役 (社外監査役)		徳光 彰二	昭和15年6月11日生	平成12年4月 株式会社東海銀行取締役会長 平成14年1月 中京テレビ放送株式会社特別顧問 平成14年6月 同代表取締役副社長 平成15年6月 同代表取締役社長(現職) 平成16年6月 UFJセントラルリース株式会社監査役 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社監査役(現職)	(注)6	-
監査役 (社外監査役)		丸山 栄作	昭和28年7月9日生	平成13年7月 第一生命保険相互会社取締役業務部長 平成14年4月 同取締役東日本営業本部長 平成16年4月 同常務取締役東日本営業本部長 平成16年7月 同常務執行役員東日本営業本部長 平成17年4月 同常務執行役員(現職) 平成17年6月 ダイヤモンドリース株式会社監査役 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社監査役(現職)	(注)8	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)		早川 眞一郎	昭和30年2月4日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 東京大学法学部助手 昭和59年4月 弁護士(第一東京弁護士会所属) 昭和62年4月 関西大学法学部助教授 平成4年4月 名古屋大学大学院国際開発研究科助教授 平成10年4月 東北大学法学部教授 平成12年4月 同大学大学院法学研究科教授 平成17年4月 東京大学大学院総合文化研究科教授 (現職) 平成18年6月 ダイヤモンドリース株式会社監査役 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社監査役(現職)	(注)5	-
監査役 (社外監査役)		鉢呂 哲雄	昭和22年3月24日生	平成11年6月 三菱信託銀行株式会社常務取締役 平成13年6月 同常務執行役員 平成14年6月 同顧問 平成14年9月 三菱証券株式会社常勤監査役 平成17年10月 三菱UFJ証券株式会社常勤監査役 平成18年6月 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社代表取締役社長 ソントン食品工業株式会社監査役(現職) 平成19年4月 三菱UFJリース株式会社監査役(現職) 平成19年6月 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社代表取締役会長(現職)	(注)6	-
計						37

- (注) 1. 取締役のうち、石川忠司、武内英史、米田克巳、松林孝美の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、今川達功、徳光彰二、丸山栄作、早川眞一郎、鉢呂哲雄の5氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は執行役員制度を導入しており、その数は23名(うち取締役兼務8名)であります。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成21年3月期定時株主総会終結の時まで、
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成22年3月期定時株主総会終結の時まで、
6. 平成19年4月1日から平成23年3月期定時株主総会終結の時まで、
7. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成24年3月期定時株主総会終結の時まで、
8. 平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成21年3月期定時株主総会終結の時まで、

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、透明かつ健全な経営を社会的責任の一つとして、当社を取り巻くすべてのステイクホルダーの権利・利益を尊重し、当社との間で円滑な関係を築けるよう、取締役会の活性化、監査役会及び内部監査制度の充実、適時適切な情報開示、並びに投資家向け広報（IR活動）の活発化等により、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取り組みと検討を継続的に進めております。

こうした取り組みにつきましては、グループ企業各社も対象として更なる充実を図ってまいります。

また、当社は、すべてのステイクホルダーに対する企業責任を明確化し、健全で多様な金融サービス機能を発揮していくため「経営理念」を制定しております。さらに、グループとして基本的な倫理観や価値観を共有し、業務に反映させていくために「三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範」を制定しております。

### [ 経営理念 ]

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

- 1.お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
- 2.法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
- 3.社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

### [ 倫理綱領 ]

#### 1.信頼の確立

グループの社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、情報管理を徹底するとともに、企業情報の適時適切な開示を含め、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図ります。

#### 2.お客さま本位の徹底

常にお客さま本位で考え、十分なコミュニケーションを通じて、お客さまのニーズに最も適合する商品やサービスを提供し、お客さまの満足と支持をいただけるよう努めます。

#### 3.法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、公正かつ誠実な企業活動を遂行するとともに、グローバルに展開する企業グループとして国際的に通用する基準も尊重します。

#### 4.人権および環境の尊重

お互いの人格や個性を尊重するとともに、人類共通の資産である地球環境の保護を重視して、社会との調和を図ります。

#### 5.反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫きます。

### (1) 会社の機関の内容等

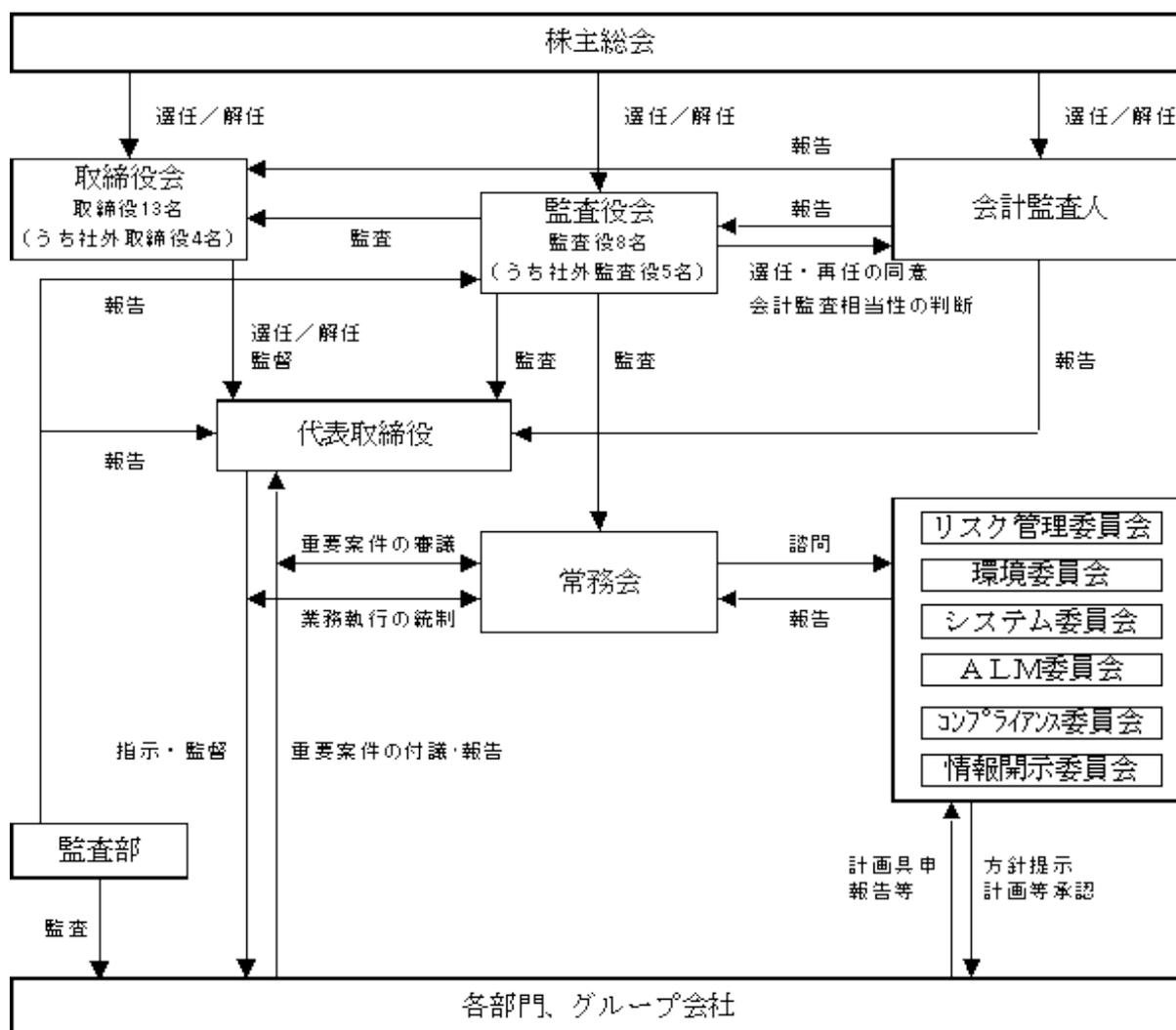
#### 会社の機関の内容

当社の取締役会は、定時開催の他、必要に応じて臨時取締役会も機動的に開催し、迅速かつ確たる意思決定を図っております。また、経営の意思決定・監督の機能強化と業務執行の機能を分離して、その役割と責任を明確にし、取締役会機能の一層の充実・活性化を図るために、執行役員制度を導入しております。なお、取締役は社外取締役4名を含む13名、執行役員は取締役との兼務8名を含む23名であります。

当社は取締役会決定の経営基本方針に基づき、具体的執行方針を立て、業務執行の統制を行うための協議決定機関として常務会を設置し、原則として毎週1回開催しております。

当社は監査役会を設置し、取締役の業務の執行につき、公正なる監督機能の徹底に努めております。監査役会は8名の監査役で構成されており、うち5名は社外監査役であります。

内部統制の模式図は、以下の通りです。



#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、監査部（16名）にて実施しております。監査部では、年間の監査計画に基づき、内部監査を計画的に実施、その結果を代表取締役社長に報告しております。また、被監査部門に対しては、要改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善結果を報告させることにより、監査の実効性を確保しております。また、監査部は、内部監査結果について協議及び意見交換するなどの方法により、監査役と緊密に連携しております。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、監査役は会計監査人と適宜情報の交換を行っている他、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会っております。

会計監査は、監査法人トーマツと締結した監査契約に基づき、監査役とも連携の上、実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツ業務執行社員、井口芳夫氏、五十幡理一郎氏、白田英生氏の3名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等5名、その他4名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である石川忠司氏は株式会社豊田自動織機の代表取締役会長であり、同社と当社との間にはリース契約等の取引関係があります。また、当社の社外監査役である徳光彰二氏は中京テレビ放送株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社との間にはリース契約等の取引関係があります。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社では、経営を行っていく上で関連する様々なリスクを適切に管理するプロセスが不可欠であるとの認識の下、リスク管理委員会を3ヶ月毎に開催し、定期的にリスクアセスメントを実施しております。このリスク管理委員会では、グループ全般における総合リスク管理、計量的な統合リスク管理、カントリーリスクを含んだ信用リスク、市場リスク、資金流動性リスク、アセットリスク、オペレーショナルリスク、その他経営に影響を与えるリスク、のそれぞれ最新の状況について、所管部店より報告を行い、対応方針等を確認しております。

また、リスクの未然防止を全社で徹底させるため、当社では社内LANを利用した従業員への情報配信や各種集合研修等により、啓発・教育活動を継続的に実施しております。

また、災害発生に備えて事前対策を確立し、災害発生時に、社員、その家族の生命と安全を確保し、当社資産を保全し、業務の早期復旧ないし業務の継続を図るための「災害対策規程」を制定しております。

コンプライアンスについては、経営の最重要課題の一つとして位置付け、法令等の厳格な遵守を重視した経営を行っており、株主や社会の信頼を得ていくためにコンプライアンスの実践に取り組んでおります。

このため、コンプライアンス徹底の状況等を定期的に把握・確認する体制として、コンプライアンス委員会を3ヶ月毎に開催し、その体制の強化と確立に関する協議を継続的にを行い、常務会に報告しております。また、内部牽制機能強化のため「コンプライアンス・ホットライン規程」を制定し、コンプライアンスに反する行為の報告・相談窓口を設置しております。

また、役員、部店長、社員等の役割や責任、レポーティングラインなど、コンプライアンスに関する全社の体制を明確にする中核の社内規程類として「コンプライアンス規則」を制定し、全社的な統括責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（法務コンプライアンス部担当役員）」を配置するとともに、各部店には教育指導担当としての「コンプライアンス推進委員」を1名配置し、定期的・継続的な教育研修を実施しております。また、三菱UFJリースグループとして共有すべき基本的な価値観や倫理観を定め、グループの役職員等の基本的な指針としての「三菱UFJリースグループ倫理綱領・行動規範」、及びコンプライアンスを遵守していく上で必要な事項を一元的にまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンス実践の更なる充実と強化に取り組んでおります。

当社及び当グループに関する重要な経営情報の開示については、会計基準その他関連する諸法令・規則に則り、公正かつ適時・適切に行われるよう、「情報開示取扱規程」を制定しております。また、情報開示の適正性及び開示に係る内部統制に関する審議を行うことを目的とする情報開示委員会を設置し、開示情報の適正性等に関して代表取締役の宣誓を要する報告書について、主として記載内容の適正性及び情報開示に係わる統制・手続等の有効性等を審議し、その結果を常務会に報告しております。

#### (3) 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役への報酬は334百万円、監査役への報酬は70百万円であります。なお、これらのうち、社外取締役及び社外監査役への報酬は46百万円であります。

また、当社の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は68百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬は5百万円であります。

#### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、8百万円以上であらかじめ定められた額と法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨、定款に定めております。

#### (6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、資本政策の機動的な遂行が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、財務諸表等規則及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）により作成しております。

なお、第36期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成19年4月1日にユーエフジェイセントラルリース株式会社と合併いたしました。従って、ユーエフジェイセントラルリース株式会社の最終事業年度である第38期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

### 2. 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第36期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第37期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) ユーエフジェイセントラルリース株式会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第38期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		8,627		9,982	
2.割賦債権	3	326,999		485,627	
3.営業貸付金	3	816,518		1,059,531	
4.その他の営業貸付債権	5	85,340		86,407	
5.賃貸料等未収入金		26,805		38,434	
6.有価証券		23,663		35,079	
7.たな卸資産		2,289		3,184	
8.繰延税金資産		3,153		8,247	
9.その他の流動資産		42,098		47,277	
10.貸倒引当金		4,437		5,939	
流動資産合計		1,331,058	55.9	1,767,832	44.6
固定資産					
(1)有形固定資産					
(ア)賃貸資産	2				
1.リース資産	3	713,297		1,608,421	
2.リース資産前渡金	4	4,050		8,928	
賃貸資産合計		717,348		1,617,349	
(イ)社用資産	2	8,639		10,421	
有形固定資産合計		725,988	30.5	1,627,770	41.0
(2)無形固定資産					
(ア)賃貸資産					
1.リース資産		107,243		186,515	
賃貸資産合計		107,243		186,515	
(イ)のれん		13,028		52,733	
(ウ)その他の無形固定資産					
1.ソフトウェア		5,817		8,016	
2.電話加入権		57		92	
3.その他		367		2	
その他の無形固定資産 合計		6,241		8,112	
無形固定資産合計		126,513	5.3	247,361	6.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1 3 12	121,557		264,338	
2. 破産更生債権等		4,474		6,382	
3. 繰延税金資産		3,538		6,961	
4. その他の投資その他の 資産		68,381		47,259	
5. 貸倒引当金		1,043		2,014	
投資その他の資産合計		196,907	8.3	322,926	8.2
固定資産合計		1,049,409	44.1	2,198,058	55.4
資産合計		2,380,467	100.0	3,965,891	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	10	75,673		118,066	
2. 短期借入金		616,119		807,879	
3. 一年以内償還予定の社債		64,000		176,600	
4. 一年以内返済予定の長期 借入金	3	71,652		194,393	
5. コマーシャル・ペーパー		552,300		900,800	
6. リース債権譲渡支払債務	9	39,844		132,944	
7. 未払法人税等		9,377		13,570	
8. 割賦未実現利益		38,869		54,484	
9. 賞与引当金		1,192		2,378	
10. 役員賞与引当金		87		177	
11. 修理保証引当金		31		19	
12. 賃貸資産保守引当金		90		123	
13. その他の流動負債		39,372		87,872	
流動負債合計		1,508,611	63.4	2,489,310	62.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		177,100		183,449	
2. 長期借入金	3	489,691		763,443	
3. 長期リース債権譲渡支払 債務	9	23,160		155,163	
4. 繰延税金負債		952		2,370	
5. 退職給付引当金		666		1,951	
6. 役員退職慰労引当金		225		467	
7. 債務保証損失引当金		17		23	
8. 負ののれん		502		477	
9. その他の固定負債	3	25,270		56,882	
固定負債合計		717,588	30.1	1,164,228	29.3
負債合計		2,226,199	93.5	3,653,539	92.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		16,440	0.7	16,440	0.4
2. 資本剰余金		17,051	0.7	150,033	3.8
3. 利益剰余金		107,127	4.5	136,458	3.4
4. 自己株式		74	0.0	74	0.0
株主資本合計		140,544	5.9	302,857	7.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		6,545	0.3	1,992	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		444	0.0	718	0.0
3. 為替換算調整勘定		1,052	0.0	1,616	0.0
評価・換算差額等合計		5,937	0.3	4,327	0.1
少数株主持分		7,786	0.3	13,822	0.4
純資産合計		154,267	6.5	312,352	7.9
負債純資産合計		2,380,467	100.0	3,965,891	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1		517,429	100.0		987,056	100.0
売上原価			460,671	89.0		883,025	89.5
売上総利益			56,758	11.0		104,030	10.5
販売費及び一般管理費			23,825	4.6		53,307	5.4
営業利益			32,932	6.4		50,723	5.1
営業外収益							
1.受取利息			132			167	
2.受取配当金			545			789	
3.為替差益			73			154	
4.デリバティブ評価益			148			167	
5.賃貸料収入		131			425		
6.保険金収入		48			195		
7.持分法による投資利益		61			930		
8.その他の営業外収益		280	1,424	0.3	561	3,392	0.3
営業外費用							
1.支払利息		740			2,066		
2.支払手数料		27			111		
3.その他の営業外費用		80	848	0.2	232	2,410	0.2
経常利益			33,508	6.5		51,705	5.2
特別利益							
1.投資有価証券売却益		600			3,389		
2.償却債権取立益		2,153			1,183		
3.持分変動利益		744	3,497	0.7	-	4,573	0.5
特別損失							
1.投資有価証券評価損	2	69			1,816		
2.投資有価証券売却損		13			519		
3.社用資産除売却損		49			124		
4.本社等移転原状回復費		178	310	0.1	-	2,460	0.2
税金等調整前当期純利益			36,695	7.1		53,818	5.5
法人税、住民税及び事業税		13,338			26,287		
法人税等調整額		925	14,263	2.7	3,824	22,463	2.3
少数株主利益			367	0.1		1,109	0.1
当期純利益			22,064	4.3		30,245	3.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,440	17,050	89,219	65	122,645
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,139		1,139
剰余金の配当			1,139		1,139
取締役賞与の支給(注)			60		60
当期純利益			22,064		22,064
連結子会社増加に伴う増加			87		87
連結子会社から持分法適用関連 会社への移行に伴う減少			1,905		1,905
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	17,907	8	17,898
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,440	17,051	107,127	74	140,544

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,833	-	1,291	2,861	133,048
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,139
剰余金の配当					1,139
取締役賞与の支給(注)					60
当期純利益					22,064
連結子会社増加に伴う増加					87
連結子会社から持分法適用関連 会社への移行に伴う減少					1,905
自己株式の取得					9
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	2,288	444	239	4,925	3,320
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,288	444	239	4,925	21,219
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,545	444	1,052	7,786	154,267

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,440	17,051	107,127	74	140,544

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額					
合併による増加		132,982			132,982
剰余金の配当			2,825		2,825
当期純利益			30,245		30,245
持分法適用関連会社の増加に伴う増加			4		4
連結子会社の除外に伴う減少			0		0
過年度剰余金修正額			1,905		1,905
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	132,982	29,330	0	162,313
平成20年3月31日 残高（百万円）	16,440	150,033	136,458	74	302,857

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
平成19年3月31日 残高（百万円）	6,545	444	1,052	7,786	154,267
連結会計年度中の変動額					
合併による増加					132,982
剰余金の配当					2,825
当期純利益					30,245
持分法適用関連会社の増加に伴う増加					4
連結子会社の除外に伴う減少					0
過年度剰余金修正額					1,905
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,537	1,162	564	6,036	4,228
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	8,537	1,162	564	6,036	158,084
平成20年3月31日 残高（百万円）	1,992	718	1,616	13,822	312,352

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		36,695	53,818
賃貸資産減価償却費		270,736	572,983
賃貸資産除却損及び売却原価		28,171	64,915
社用資産減価償却費及び除売却損		3,077	4,741
のれん及び負ののれん償却額		-	2,969
貸倒引当金の減少額		852	582
退職給付引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加額		217	417
受取利息及び受取配当金		678	957
資金原価及び支払利息		15,065	36,675
投資有価証券評価損		69	1,816
投資有価証券売却損益(益: )		586	2,870
持分変動利益		744	-
賃貸料等未収入金の減少額		4,154	6,403
割賦債権の増加額		3,140	2,738
貸付債権の増加額		174,814	140,778
営業有価証券の増加額		92,249	54,526
賃貸資産の取得による増加		297,851	587,638
支払債務の増減額(減少: )		503	27,212
その他の営業活動による増減額		19,753	26,196
小計		231,978	46,368
利息及び配当金の受取額		678	957
利息の支払額		15,455	35,839
法人税等の支払額		9,939	28,357
営業活動によるキャッシュ・フロー		256,694	109,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社用資産の取得による支出		1,733	5,176
投資有価証券の取得による支出		9,827	17,568
投資有価証券の売却及び償還による収入		9,501	7,331
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	29,177	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	936
その他の投資活動による増減額		65	1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,171	13,129

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		17,905	35,596
商業用紙の純増加額		96,000	13,500
リース債権流動化による収入		135,100	229,074
リース債権流動化の返済による支出		153,734	264,796
長期借入れによる収入		212,008	300,861
長期借入金の返済による支出		85,965	236,572
社債の発行による収入		137,330	187,845
社債の償還による支出		65,500	74,000
配当金の支払額		2,278	2,825
その他の財務活動による増減額		21	65
財務活動によるキャッシュ・フロー		290,887	117,425
現金及び現金同等物に係る換算差額		155	123
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,866	5,435
現金及び現金同等物の期首残高		5,563	8,617
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	2,868
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		306	3,911
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		119	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,617	9,962

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 63社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>ダイヤインシュアランス(株)及びダイヤモンドイクイップメント(株)の2社は重要性が増加したことにより、MARVELOUS MARITIMA S.A.他3社については新たに設立したことにより、また、ダイヤモンドアセットファイナンス(株)及びMMCダイヤモンドファイナンス(株)については株式を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、MMCダイヤモンドファイナンス(株)については、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、Diamond Lease (Cayman) Ltd.は清算終了したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>ダイヤモンドオートリース(株)は自動車関連事業再編による持分の減少に伴い持分法適用関連会社となりましたが、異動日を当連結会計年度末とみなしたため、当連結会計年度は損益計算書のみを連結し、連結子会社数に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ダイヤアース(有) ディーエル・ビジネス(株) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社のうち、ダイヤアース(有)他181社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産、負債及び損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社のうち、ディーエル・ビジネス(株)他26社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 83社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>平成19年4月1日を合併期日とする旧UFJセントラルリース(株)との合併に伴い、首都圏リース(株)他14社を新たに連結の範囲に含めております。E OASIS MARITIMA S.A. 他2社については重要性が増加したことにより、LORELEI MARITIMA SHIPHOLDING S.A. 他3社については新たに設立したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ケイエムリーシング(株)については株式を売却したことにより、DL DRAGON MARITIME S.A. については重要性が無くなったことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ダイヤアース(有) MULビジネス(株)(旧ディーエル・ビジネス(株)) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社のうち、ダイヤアース(有)他275社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産、負債及び損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社のうち、MULビジネス(株)他49社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 4社</p> <p>三菱電機クレジット(株) 三菱オートリース・ホールディング(株) ダイヤモンドオートリース(株) 三菱オートリース(株)</p> <p>当社は、平成19年3月1日付けで、三菱商事(株)と共に共同株式移転の方式により、三菱オートリース(株)と、従来当社の子会社であったダイヤモンドオートリース(株)を傘下に置く持株会社として三菱オートリース・ホールディング(株)を設立いたしました。これにより、当社が、三菱オートリース・ホールディング(株)の発行済株式の50%を保有することとなり、同社の子会社2社を含め新たに持分法適用関連会社としております。なお、ダイヤモンドオートリース(株)については、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度の損益計算書を連結したことから、持分法による投資利益を計上していません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称等</p> <p>ダイヤアース(有) (非連結子会社) ディーエル・ビジネス(株) (非連結子会社) あおぎんリース(株) (関連会社)</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>非連結子会社のうち、ダイヤアース(有)他181社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、持分法の適用範囲から除外してあります。</p> <p>非連結子会社のうち、ディーエル・ビジネス(株)他26社及び関連会社あおぎんリース(株)他10社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外してあります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 5社</p> <p>三菱電機クレジット(株) 三菱オートリース・ホールディング(株) 三菱オートリース(株) テクノレント(株) Emerald Engine Leasing Ltd.</p> <p>平成19年4月1日を合併期日とする旧UFJセントラルリース(株)との合併に伴い、テクノレント(株)を新たに持分法適用関連会社としております。Emerald Engine Leasing Ltd. については重要性が増加したことにより、当連結会計年度において新たに持分法適用関連会社としております。</p> <p>また、ダイヤモンドオートリース(株)は、平成19年10月1日を合併期日とする三菱オートリース(株)との合併に伴い、消滅してあります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称等</p> <p>ダイヤアース(有) (非連結子会社) MULビジネス(株) (非連結子会社) あおぎんリース(株) (関連会社)</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>非連結子会社のうち、ダイヤアース(有)他275社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その損益は実質的に当該子会社に帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、持分法の適用範囲から除外してあります。</p> <p>非連結子会社のうち、MULビジネス(株)他49社及び関連会社あおぎんリース(株)他27社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外してあります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、在外子会社55社の決算日は12月31日であります。                      なお、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの                          決算日の市場価格等に基づく時価法                          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</li> <li>・時価のないもの                          移動平均法による原価法</li> </ul> <p>その他有価証券のうち、上記以外のもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの                          決算日の市場価格等に基づく時価法                          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</li> <li>・時価のないもの                          移動平均法による原価法</li> </ul>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、在外子会社67社の決算日は12月31日であります。                      なお、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等(営業有価証券)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの                          同左</li> <li>・時価のないもの                          移動平均法による原価法                          なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</li> </ul> <p>その他有価証券のうち、上記以外のもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの                          同左</li> <li>・時価のないもの                          移動平均法による原価法                          なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</li> </ul>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ロ) デリバティブ                      時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産                      主に総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) リース資産                      主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ) デリバティブ                      同左</p> <p>(ハ) たな卸資産                      主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      (会計方針の変更)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。                      なお、同会計基準は、当下半期より当グループ各社の受入準備が整ったことから、当中間連結会計期間後に適用しております。当中間連結会計期間において同会計基準を適用した場合の影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) リース資産                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ロ) その他の有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。                      ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 2年～50年                      器具備品 2年～20年</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産                      当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年又は8年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ) その他の有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。                      ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 2年～50年                      器具備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産                      当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(2年～8年)に基づく定額法を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,499百万円であります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(ニ) 修理保証引当金 一部の国内連結子会社では、修理負担契約付パソコン販売事業による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 賃貸資産保守引当金 一部の国内連結子会社では、リース期間中に発生が見込まれるリース車両整備費用等の支出に備えるため、発生見込額のうち、既経過リース期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,280百万円であります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 修理保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 賃貸資産保守引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(へ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14~20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(チ) 債務保証損失引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外連結子会社の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(へ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(チ) 債務保証損失引当金 一部の国内連結子会社では、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジを採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象...借入金、社債及び営業貸付金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規定に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース資産及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達は短期変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理(ALM)に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債等を対象に通貨スワップ取引及び通貨オプション取引によるヘッジを行っております。</p> <p>なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。</p> <p>また、連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内管理規定を準用し、取引期間中において半期毎に、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引、金利キャップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象...借入金、社債、リース債権譲渡支払債務、買掛金及び営業貸付金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、常務会で定められた社内規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース資産及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達は短期変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理(ALM)に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債等を対象に通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引によるヘッジを行っております。</p> <p>なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。</p> <p>また、連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内規程を準用し、取引期間中において四半期毎に、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)の会計処理</p> <p>当該債券は、「投資有価証券」に91,213百万円、「有価証券」に22,263百万円を含めて計上しております。</p> <p>なお、当該金融収益(利息収入及び償還差額)は、「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、15年間又は20年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等(営業有価証券)の会計処理</p> <p>当該債券等は、「投資有価証券」に188,648百万円、「有価証券」に35,079百万円を含めて計上しております。</p> <p>なお、当該金融収益(利息収入及び償還差額並びに組合損益持分相当額)は、「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんは、15年間又は20年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は146,037百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ87百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、連結調整勘定として掲記していたものは、のれんとして表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は、604百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、信託受益権への投資等は、流動資産の「その他の流動資産」又は投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、改正「金融商品取引法」(昭和23年法律25号)が平成19年9月30日付で施行されたことにあわせ、当連結会計年度より、流動資産の「有価証券」又は投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「有価証券」に含めた当該投資等は14,683百万円、「投資有価証券」に含めた当該投資等は77,063百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん及び負ののれん償却額」は、「その他の営業活動による増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の営業活動による増減額」に含まれているのれん償却額は694百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社等に対する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 8,342百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 5,685百万円)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産の減価償却累計額 1,231,537百万円 社用資産の減価償却累計額 4,254百万円</p> <p>3 担保に供している資産等及び対応する債務 (1) 担保に供している資産等 未経過リース契約債権 1,155百万円 営業貸付金 369百万円 合計 1,525百万円</p> <p>(2) 担保提供資産等に対応する債務 長期借入金 1,038百万円 (1年以内返済予定を含む) その他の固定負債 561百万円 合計 1,600百万円</p> <p>4 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、リース資産について圧縮記帳を行っております。 当連結会計年度圧縮記帳額 689百万円 圧縮記帳累計額 829百万円</p> <p>5 その他の営業貸付債権 その他の営業貸付債権は、ファクタリング等の金融債権であります。</p>	<p>1 非連結子会社等に対する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 14,700百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 8,374百万円)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 賃貸資産の減価償却累計額 1,866,046百万円 社用資産の減価償却累計額 4,874百万円</p> <p>3 担保に供している資産等及び対応する債務 (1) 担保に供している資産等 割賦債権 180百万円 営業貸付金 1,602百万円 リース資産 2,728百万円 投資有価証券 124百万円 未経過リース契約債権 54,349百万円 合計 58,986百万円</p> <p>(2) 担保提供資産等に対応する債務 長期借入金 51,999百万円 (1年以内返済予定を含む) その他の固定負債 2,099百万円 合計 54,099百万円</p> <p>(注) 1. 上記資産の他、長期借入金(一年以内返済予定を含む)18,098百万円に対して、未経過リース契約債権等を担保に提供する債権譲渡予約を行っております。 2. 担保資産のうち営業貸付金299百万円及び投資有価証券124百万円は、出資先が有する金融機関からの借入債務に対する担保として根質権が設定されているものであります。</p> <p>4 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、リース資産について圧縮記帳を行っております。 当連結会計年度圧縮記帳額 425百万円 圧縮記帳累計額 1,254百万円</p> <p>5 その他の営業貸付債権 同左</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>6 貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">64,294百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,189百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高 40,747百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7 貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">150,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000百万円</td> </tr> </table> <p>8 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイヤアトランティック(有)</td> <td style="text-align: right;">1,416百万円</td> </tr> <tr> <td>Cedar Creek Wind Energy, LLC</td> <td style="text-align: right;">1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>Sweetwater Wind 4 LLC</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>その他法人他 201件</td> <td style="text-align: right;">3,960百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,102百万円</td> </tr> </table> <p>9 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は、74,194百万円であります。</p> <p>10 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割賦債権にかかわる預り手形</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料等未収入金にかかわる預り手形</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,322百万円</td> </tr> </table> <p>11 受取手形裏書譲渡高 2,285百万円</p> <p>12</p>	貸出コミットメントの総額	64,294百万円	貸出実行残高	18,104百万円	差引額	46,189百万円	特定融資枠契約の総額	150,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	150,000百万円	従業員(住宅資金)	356百万円	ダイヤアトランティック(有)	1,416百万円	Cedar Creek Wind Energy, LLC	1,318百万円	Sweetwater Wind 4 LLC	1,049百万円	その他法人他 201件	3,960百万円	合計	8,102百万円	割賦債権にかかわる預り手形	314百万円	賃貸料等未収入金にかかわる預り手形	107百万円	支払手形	2,322百万円	<p>6 貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">145,148百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">55,222百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,926百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高 69,574百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7 貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">275,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,000百万円</td> </tr> </table> <p>8 偶発債務 銀行借入金に対する保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイヤアトランティック(有)</td> <td style="text-align: right;">1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>その他法人他 210件</td> <td style="text-align: right;">5,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,595百万円</td> </tr> </table> <p>9 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は、346,086百万円であります。</p> <p>10</p> <p>11</p> <p>12 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券102百万円が含まれております。</p>	貸出コミットメントの総額	145,148百万円	貸出実行残高	55,222百万円	差引額	89,926百万円	特定融資枠契約の総額	275,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	275,000百万円	従業員(住宅資金)	389百万円	ダイヤアトランティック(有)	1,202百万円	その他法人他 210件	5,003百万円	合計	6,595百万円
貸出コミットメントの総額	64,294百万円																																																		
貸出実行残高	18,104百万円																																																		
差引額	46,189百万円																																																		
特定融資枠契約の総額	150,000百万円																																																		
借入実行残高	-百万円																																																		
差引額	150,000百万円																																																		
従業員(住宅資金)	356百万円																																																		
ダイヤアトランティック(有)	1,416百万円																																																		
Cedar Creek Wind Energy, LLC	1,318百万円																																																		
Sweetwater Wind 4 LLC	1,049百万円																																																		
その他法人他 201件	3,960百万円																																																		
合計	8,102百万円																																																		
割賦債権にかかわる預り手形	314百万円																																																		
賃貸料等未収入金にかかわる預り手形	107百万円																																																		
支払手形	2,322百万円																																																		
貸出コミットメントの総額	145,148百万円																																																		
貸出実行残高	55,222百万円																																																		
差引額	89,926百万円																																																		
特定融資枠契約の総額	275,000百万円																																																		
借入実行残高	-百万円																																																		
差引額	275,000百万円																																																		
従業員(住宅資金)	389百万円																																																		
ダイヤアトランティック(有)	1,202百万円																																																		
その他法人他 210件	5,003百万円																																																		
合計	6,595百万円																																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,733百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与・手当</td> <td style="text-align: right;">7,257百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,587百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,880百万円</td> </tr> </table> <p>2 社用資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>社用資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>  器具備品</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,733百万円	従業員給料・賞与・手当	7,257百万円	賞与引当金繰入額	1,209百万円	退職給付費用	554百万円	役員賞与引当金繰入額	87百万円	役員退職慰労引当金繰入額	53百万円	減価償却費	2,587百万円	事務委託費	2,880百万円	社用資産売却損		器具備品	0百万円	社用資産除売却損		建物	32百万円	器具備品	15百万円	その他	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,219百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与・手当</td> <td style="text-align: right;">14,544百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,378百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">7,451百万円</td> </tr> </table> <p>2 社用資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>社用資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>  器具備品</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>  ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	4,219百万円	従業員給料・賞与・手当	14,544百万円	賞与引当金繰入額	2,378百万円	退職給付費用	899百万円	役員賞与引当金繰入額	177百万円	役員退職慰労引当金繰入額	149百万円	事務委託費	7,451百万円	社用資産売却損		器具備品	7百万円	その他	0百万円	社用資産除売却損		建物	51百万円	器具備品	44百万円	ソフトウェア	20百万円
貸倒引当金繰入額	1,733百万円																																																								
従業員給料・賞与・手当	7,257百万円																																																								
賞与引当金繰入額	1,209百万円																																																								
退職給付費用	554百万円																																																								
役員賞与引当金繰入額	87百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	53百万円																																																								
減価償却費	2,587百万円																																																								
事務委託費	2,880百万円																																																								
社用資産売却損																																																									
器具備品	0百万円																																																								
社用資産除売却損																																																									
建物	32百万円																																																								
器具備品	15百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	4,219百万円																																																								
従業員給料・賞与・手当	14,544百万円																																																								
賞与引当金繰入額	2,378百万円																																																								
退職給付費用	899百万円																																																								
役員賞与引当金繰入額	177百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	149百万円																																																								
事務委託費	7,451百万円																																																								
社用資産売却損																																																									
器具備品	7百万円																																																								
その他	0百万円																																																								
社用資産除売却損																																																									
建物	51百万円																																																								
器具備品	44百万円																																																								
ソフトウェア	20百万円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,980	-	-	56,980
合計	56,980	-	-	56,980
自己株式				
普通株式(注)	25	1	0	26
合計	25	1	0	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,139	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,139	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	1,139	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,980	23,338	-	80,318
合計	56,980	23,338	-	80,318
自己株式				
普通株式(注)2	26	0	0	26
合計	26	0	0	26

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,338千株は、平成19年4月1日に旧UFJセントラルリース㈱と合併し、同社の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	1,139	20	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,686	21	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	1,686	利益剰余金	21	平成20年3月31日	平成20年6月10日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,627百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,617百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにダイヤモンドアセットファイナンス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">133,301百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,348百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10,008百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">112,085百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,220百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,352百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,145百万円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにMMCダイヤモンドファイナンス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">118,639百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,759百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">89,238百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">42,005百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4,577百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,074百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,031百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内訳</p> <p>株式移転による共同持株会社の設立に伴う出資比率の低下により連結子会社から持分法適用関連会社に異動したダイヤモンドオートリース(株)の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,481百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,296百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,778百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,129百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">43,637百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52,766百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,627百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入預金	10百万円	現金及び現金同等物	8,617百万円	流動資産	133,301百万円	固定資産	11,348百万円	のれん	10,008百万円	流動負債	112,085百万円	固定負債	17,220百万円	株式の取得価額	25,352百万円	現金及び現金同等物	206百万円	差引：株式取得のための支出	25,145百万円	流動資産	118,639百万円	固定資産	21,759百万円	流動負債	89,238百万円	固定負債	42,005百万円	負ののれん	502百万円	少数株主持分	4,577百万円	株式の取得価額	4,074百万円	現金及び現金同等物	43百万円	差引：株式取得のための支出	4,031百万円	流動資産	20,481百万円	固定資産	36,296百万円	計	56,778百万円	流動負債	9,129百万円	固定負債	43,637百万円	計	52,766百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,982百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,962百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内訳</p> <p>当連結会計年度に旧UFJセントラルリース(株)と合併したことに伴い、増加した資産及び負債(新たに連結の範囲に含めた子会社の資産及び負債を含む)の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">324,653百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,128,027百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,452,681百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">899,319百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">415,182百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,314,502百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,982百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円	現金及び現金同等物	9,962百万円	流動資産	324,653百万円	固定資産	1,128,027百万円	計	1,452,681百万円	流動負債	899,319百万円	固定負債	415,182百万円	計	1,314,502百万円
現金及び預金勘定	8,627百万円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入預金	10百万円																																																																						
現金及び現金同等物	8,617百万円																																																																						
流動資産	133,301百万円																																																																						
固定資産	11,348百万円																																																																						
のれん	10,008百万円																																																																						
流動負債	112,085百万円																																																																						
固定負債	17,220百万円																																																																						
株式の取得価額	25,352百万円																																																																						
現金及び現金同等物	206百万円																																																																						
差引：株式取得のための支出	25,145百万円																																																																						
流動資産	118,639百万円																																																																						
固定資産	21,759百万円																																																																						
流動負債	89,238百万円																																																																						
固定負債	42,005百万円																																																																						
負ののれん	502百万円																																																																						
少数株主持分	4,577百万円																																																																						
株式の取得価額	4,074百万円																																																																						
現金及び現金同等物	43百万円																																																																						
差引：株式取得のための支出	4,031百万円																																																																						
流動資産	20,481百万円																																																																						
固定資産	36,296百万円																																																																						
計	56,778百万円																																																																						
流動負債	9,129百万円																																																																						
固定負債	43,637百万円																																																																						
計	52,766百万円																																																																						
現金及び預金勘定	9,982百万円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円																																																																						
現金及び現金同等物	9,962百万円																																																																						
流動資産	324,653百万円																																																																						
固定資産	1,128,027百万円																																																																						
計	1,452,681百万円																																																																						
流動負債	899,319百万円																																																																						
固定負債	415,182百万円																																																																						
計	1,314,502百万円																																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">304</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">305</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">610</td> </tr> </tbody> </table> <p>転貸リース取引にかかる借手側の未経過リース料期末残高であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	一年以内	一年超	合計	304	305	610	支払リース料	- 百万円	減価償却費相当額	- 百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産・ 社用資産</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">333</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">250</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,504</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,199</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		有形固定資産・ 社用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	131	202	333	減価償却累計額相当額	97	152	250	期末残高相当額	33	49	83	一年以内	一年超	合計	1,504	2,199	3,703	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	109百万円
一年以内	一年超	合計																																			
304	305	610																																			
支払リース料	- 百万円																																				
減価償却費相当額	- 百万円																																				
	有形固定資産・ 社用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																		
取得価額相当額	131	202	333																																		
減価償却累計額相当額	97	152	250																																		
期末残高相当額	33	49	83																																		
一年以内	一年超	合計																																			
1,504	2,199	3,703																																			
支払リース料	109百万円																																				
減価償却費相当額	109百万円																																				

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																												
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>情報・事務用機器</th> <th>産業・土木・建設機械</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>853,506</td> <td>517,656</td> <td>638,698</td> <td>2,009,861</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>555,771</td> <td>348,617</td> <td>363,438</td> <td>1,267,828</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>297,734</td> <td>169,039</td> <td>275,259</td> <td>742,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>222,651</td> <td>531,716</td> <td>754,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内転貸リース取引にかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は641百万円（うち一年以内321百万円）であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>302,001百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>244,891百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>49,430百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>該当する取引はありません。</p> <p>2. 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>23,890</td> <td>30,817</td> <td>54,708</td> </tr> </tbody> </table>		情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計	取得価額	853,506	517,656	638,698	2,009,861	減価償却累計額	555,771	348,617	363,438	1,267,828	期末残高	297,734	169,039	275,259	742,033		一年以内	一年超	合計		222,651	531,716	754,367	受取リース料	302,001百万円	減価償却費	244,891百万円	受取利息相当額	49,430百万円		一年以内	一年超	合計		23,890	30,817	54,708	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>情報・事務用機器</th> <th>産業・土木・建設機械</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>1,228,250</td> <td>1,040,453</td> <td>1,356,900</td> <td>3,625,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>690,219</td> <td>545,410</td> <td>714,676</td> <td>1,950,306</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>538,031</td> <td>495,042</td> <td>642,223</td> <td>1,675,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>503,107</td> <td>1,188,909</td> <td>1,692,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内転貸リース取引にかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、3,678百万円（うち一年以内1,493百万円）であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>661,434百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>543,133百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>98,740百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,531</td> <td>3,503</td> <td>5,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>31,748</td> <td>59,966</td> <td>91,715</td> </tr> </tbody> </table>		情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計	取得価額	1,228,250	1,040,453	1,356,900	3,625,603	減価償却累計額	690,219	545,410	714,676	1,950,306	期末残高	538,031	495,042	642,223	1,675,296		一年以内	一年超	合計		503,107	1,188,909	1,692,016	受取リース料	661,434百万円	減価償却費	543,133百万円	受取利息相当額	98,740百万円		一年以内	一年超	合計		1,531	3,503	5,034		一年以内	一年超	合計		31,748	59,966	91,715
	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計																																																																																									
取得価額	853,506	517,656	638,698	2,009,861																																																																																									
減価償却累計額	555,771	348,617	363,438	1,267,828																																																																																									
期末残高	297,734	169,039	275,259	742,033																																																																																									
	一年以内	一年超	合計																																																																																										
	222,651	531,716	754,367																																																																																										
受取リース料	302,001百万円																																																																																												
減価償却費	244,891百万円																																																																																												
受取利息相当額	49,430百万円																																																																																												
	一年以内	一年超	合計																																																																																										
	23,890	30,817	54,708																																																																																										
	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計																																																																																									
取得価額	1,228,250	1,040,453	1,356,900	3,625,603																																																																																									
減価償却累計額	690,219	545,410	714,676	1,950,306																																																																																									
期末残高	538,031	495,042	642,223	1,675,296																																																																																									
	一年以内	一年超	合計																																																																																										
	503,107	1,188,909	1,692,016																																																																																										
受取リース料	661,434百万円																																																																																												
減価償却費	543,133百万円																																																																																												
受取利息相当額	98,740百万円																																																																																												
	一年以内	一年超	合計																																																																																										
	1,531	3,503	5,034																																																																																										
	一年以内	一年超	合計																																																																																										
	31,748	59,966	91,715																																																																																										

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	7,636	18,830	11,194	6,175	9,414	3,239
	(2) 債券						
	国債・地方債等	1,409	1,409	0	20	20	0
	社債	-	-	-	898	906	8
	(3) その他	22	24	2	-	-	-
	小計	9,068	20,264	11,196	7,093	10,342	3,248
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	777	670	107	20,761	15,587	5,174
	(2) 債券						
	国債・地方債等	10	9	0	-	-	-
	社債	10,944	10,825	118	14,671	14,207	463
	(3) その他	-	-	-	4,021	3,376	644
	小計	11,731	11,506	225	39,454	33,170	6,283
	合計	20,799	31,770	10,971	46,547	43,513	3,034

## 前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはありません。

なお減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を判断し、減損処理を行っております。

## 当連結会計年度

その他有価証券で時価があるものについて1,696百万円減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を判断し、減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,216	600	13	5,992	3,389	519

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	2,335	7,747
非上場国内債券	102,641	133,752
信託受益権	-	16,935
匿名組合出資	-	74,811
優先出資証券	-	3,990
投資事業有限責任組合への出資	129	3,966
合計	105,107	241,203

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券							
国債・地方債等	1,399	9	9	9	-	10	-
社債	22,263	80,449	-	20,386	113,478	5,050	-
(2) その他	-	-	129	14,683	57,269	8,900	2,017
合計	23,663	80,458	139	35,079	170,747	13,960	2,017

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループは、金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、デリバティブ取引に取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループの主たる営業資産はリース資産及び割賦債権であり、これらの資金運用は固定金利であります。一方資金調達には銀行借入が主体であり変動金利割合が高いため、金利変動による市場リスクを内包しております。かかる金利変動リスクを包括的にヘッジする目的、及び個別営業案件の利鞘を確定し安定した収益を確保する目的で金利関連のデリバティブ取引を行っております。 また個別の外貨建資産、負債等の為替リスクをヘッジするために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。 なお、当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当グループが行っているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産、負債等の金利及び為替変動リスクを軽減することを目的としているため、デリバティブ取引が当グループ全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。 また、当グループのデリバティブ取引の契約先の大部分は信用度の高い内外の銀行及び証券会社であるため、現時点では相手先の契約不履行により信用リスクが顕在化する可能性は極めて低いと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規定に基づき財務部が執行し、その決裁権限は担当常務が有しております。金利変動リスクについてはALMによりオンバランスの資産、負債等を含めて総合的に管理し、為替変動リスクについては個別案件毎に管理しております。これらデリバティブ取引の状況は、四半期毎に常務会に報告しております。</p> <p>また、取引先別に格付けに応じた取引限度枠を設けることにより契約不履行による信用リスクを管理しております。</p> <p>連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内管理規定を準用し、取引期間中において半期毎に、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引は常務会で定められた社内規程に基づき財務部が執行し、その決裁権限は担当常務が有しております。金利変動リスクについてはALMによりオンバランスの資産、負債等を含めて総合的に管理し、為替変動リスクについては個別案件毎に管理しております。これらデリバティブ取引の状況は、四半期毎に常務会に報告しております。</p> <p>また、取引先別に格付けに応じた取引限度枠を設けることにより契約不履行による信用リスクを管理しております。</p> <p>連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内規程を準用し、取引期間中において四半期毎に、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	買建米ドル(コール) (オプション料)	46 (2)	- (-)	3	1	- (-)	- (-)	-	-
	為替予約取引								
	買建米ドル	345	-	4	4	792	-	1	1
	売建米ドル	353	-	4	4	147	147	4	4
	買建香港ドル	-	-	-	-	2	-	0	0
	合計	745	-	2	0	942	147	3	3

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格を使用しております。

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	1,490	1,322	60	60	1,322	1,142	47	47
	支払固定・受取変動	21,507	19,888	383	383	17,786	4,010	231	231
	受取変動・支払変動	6,000	6,000	0	0	13,000	13,000	99	99
	金利キャップ取引								
	買建 (オプション料)	- (-)	- (-)	-	-	342 (4)	- (-)	0	4
	合計	28,998	27,211	322	322	32,451	18,153	178	182

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格を使用しております。

(注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格又は割引現在価値等により算定した価格を使用しております。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

- 同左
- 同左

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、以下のとおりであります。

(1) 概要

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	1,312	421	11	11	421	127	3	3
	合計	1,312	421	11	11	421	127	3	3

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和54年4月1日より、適格退職年金制度を採用しております。また、平成19年4月1日に合併した旧UFJセントラルリース(株)において、昭和56年8月1日から発足している適格退職年金制度を引き継いでおります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	8,014	12,110
ロ. 年金資産	6,406	8,269
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,608	3,841
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,286	2,171
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	146	131
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	467	1,801
ト. 前払年金費用	199	149
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	666	1,951

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	432	774
ロ. 利息費用	109	177
ハ. 期待運用収益(減算)	80	142
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	106	103
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)	14	14
小計	553	899
ヘ. 割増退職金	0	0
退職給付費用合計	554	899

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 割引率	1.5～1.7%	1.5～1.9%
ロ. 期待運用収益率	1.7%	1.5～1.9%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年～20年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	13年～20年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,784</td></tr> <tr><td>米国子会社の欠損金に係る連結上の税効果</td><td style="text-align: right;">2,959</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,607</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1,064</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,466</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">16,800</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,596</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,203</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,499</td></tr> <tr><td>差額負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,708</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,259</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,467</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,736</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,153</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,538</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率40.7%の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	3,784	米国子会社の欠損金に係る連結上の税効果	2,959	貸倒引当金	2,607	リース資産	1,064	未払費用	915	その他	5,466	小計	16,800	評価性引当額	3,596	繰延税金資産合計	13,203	その他有価証券評価差額金	4,499	差額負債調整勘定	1,708	その他	1,259	繰延税金負債合計	7,467	繰延税金資産の純額	5,736	流動資産 - 繰延税金資産	3,153	固定資産 - 繰延税金資産	3,538	流動負債 - その他の流動負債	2	固定負債 - 繰延税金負債	952	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,069</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,771</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">3,244</td></tr> <tr><td>米国子会社の欠損金に係る連結上の税効果</td><td style="text-align: right;">3,231</td></tr> <tr><td>賃貸料等前受金</td><td style="text-align: right;">2,498</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,343</td></tr> <tr><td>自社用ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,932</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,825</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,152</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">31,069</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,054</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,014</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>合併により時価を付した資産及び負債の否認額</td><td style="text-align: right;">9,440</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1,825</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,927</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,820</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,247</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,961</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,370</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貸倒引当金	5,069	繰越欠損金	3,771	リース資産	3,244	米国子会社の欠損金に係る連結上の税効果	3,231	賃貸料等前受金	2,498	投資有価証券	2,343	自社用ソフトウェア	1,932	未払費用	1,825	その他	7,152	小計	31,069	評価性引当額	5,054	繰延税金資産合計	26,014	合併により時価を付した資産及び負債の否認額	9,440	リース資産	1,825	その他	1,927	繰延税金負債合計	13,193	繰延税金資産の純額	12,820	流動資産 - 繰延税金資産	8,247	固定資産 - 繰延税金資産	6,961	流動負債 - その他の流動負債	17	固定負債 - 繰延税金負債	2,370
繰越欠損金	3,784																																																																														
米国子会社の欠損金に係る連結上の税効果	2,959																																																																														
貸倒引当金	2,607																																																																														
リース資産	1,064																																																																														
未払費用	915																																																																														
その他	5,466																																																																														
小計	16,800																																																																														
評価性引当額	3,596																																																																														
繰延税金資産合計	13,203																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,499																																																																														
差額負債調整勘定	1,708																																																																														
その他	1,259																																																																														
繰延税金負債合計	7,467																																																																														
繰延税金資産の純額	5,736																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	3,153																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	3,538																																																																														
流動負債 - その他の流動負債	2																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	952																																																																														
貸倒引当金	5,069																																																																														
繰越欠損金	3,771																																																																														
リース資産	3,244																																																																														
米国子会社の欠損金に係る連結上の税効果	3,231																																																																														
賃貸料等前受金	2,498																																																																														
投資有価証券	2,343																																																																														
自社用ソフトウェア	1,932																																																																														
未払費用	1,825																																																																														
その他	7,152																																																																														
小計	31,069																																																																														
評価性引当額	5,054																																																																														
繰延税金資産合計	26,014																																																																														
合併により時価を付した資産及び負債の否認額	9,440																																																																														
リース資産	1,825																																																																														
その他	1,927																																																																														
繰延税金負債合計	13,193																																																																														
繰延税金資産の純額	12,820																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	8,247																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	6,961																																																																														
流動負債 - その他の流動負債	17																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	2,370																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)						
	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	359,973	118,460	20,522	18,473	517,429	-	517,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	84	-	1,574	1,060	2,719	(2,719)	-
計	360,058	118,460	22,096	19,533	520,149	(2,719)	517,429
営業費用	339,299	113,941	10,986	15,133	479,362	5,135	484,497
営業利益	20,758	4,518	11,109	4,399	40,787	(7,854)	32,932
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	866,867	327,075	1,129,212	189,782	2,512,937	(132,469)	2,380,467
減価償却費	270,736	-	-	-	270,736	2,729	273,465
資本的支出	297,851	-	-	-	297,851	1,733	299,585

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	763,990	164,293	37,176	21,595	987,056	-	987,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	589	-	4,274	1,560	6,424	(6,424)	-
計	764,580	164,293	41,451	23,156	993,480	(6,424)	987,056
営業費用	726,475	159,623	23,075	16,570	925,744	10,587	936,332
営業利益	38,105	4,669	18,375	6,585	67,736	(17,012)	50,723
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,902,898	491,805	1,567,481	281,206	4,243,391	(277,500)	3,965,891
減価償却費	572,983	-	-	-	572,983	4,616	577,600
資本的支出	586,107	-	-	-	586,107	5,176	591,284

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）

割賦販売事業.....商業設備、生産設備、土木建設機械等の割賦販売業務

貸付事業.....金銭の貸付業務

その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、情報関連機器・産業  
工作機械等の販売業務、不動産特定事業契約等の投資、保証業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	8,061	17,274	販売費及び一般管理費のうち、管理部門 (総務、人事、経理等)に係る費用であり ます。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	83,985	128,861	余資運用資金(現金及び有価証券等)、 長期投資資金(投資有価証券)及び管理 部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更(役員賞与に関する会計基準)

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は87百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容 (注)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	(株)三菱東 京UFJ 銀行	東京都 千代田区	996,973	銀行業	直接 5.0% 間接 4.2%	転籍5人 うち代表 取締役と して2人	事業資金 の借入	短期事業資金の 借入	615,950	短期借入 金	100,350
								長期事業資金の 借入	18,200	長期借入 金	25,866
								利息の支払	915	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は一般市中金利となっております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の所 有割合	関係内容		取引の内容 (注)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱電機 クレジット(株)	東京都 品川区	1,010	リース業	直接 45%	兼任5人 うち代表 取締役と して1人、 出向3人	情報機器 等の賃 貸、割賦 販売及び 資金の貸 付	未経過リース料 期末残高相当額	9,105	賃貸料等 未収入金 その他の 流動負債	181
								受取利息 相当額	281		42
								受取リース料	4,521		
								リース解約 売上	611		
								割賦売上	697	割賦債権	3,287
								資金の貸付	48,365	営業 貸付金	27,197
								利息の受取	142	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 賃貸取引、割賦販売取引、資金の貸付取引の条件は、一般市中金利等を勘案して一般的取引条件と同様に決定してあります。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引の内容 (注)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	三菱UF J信託銀 行(株)	東京都 千代田区	324,279	信託業 銀行業	直接 5.0% 間接 0.8%		事業資金 の借入	短期事業資金の 借入	433,000	短期借入 金	88,000
								利息の支払	414	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 短期事業資金の借入の利率は一般市中金利となっております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の所 有割合	関係内容		取引の内容 (注)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱オ ートリ ース(株)	東京都 港区	960	リース業	間接 50%	兼任等4人 うち出向1 人	資金の 貸付	資金の貸付	51,320	営業 貸付金	2,000
								利息の受取	172	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付取引の条件は、一般市中金利等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

## 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容 (注2)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任 等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱三菱東 京UFJ 銀行	東京都 千代田区	996,973	銀行業	直接 6.8% 間接 3.4%	兼任1人、 転籍11人う ち代表取締 役として2 人	事業資金 の借入、 設備の賃 貸及び割 賦販売	短期事業資金の 借入	979,291	短期 借入金	80,000
								長期事業資金の 借入	175,567	長期 借入金	132,305
								利息の支払	2,417	-	-
								未経過リース料 期末残高相当額	33,433	賃貸料等 未収入金	232
								受取利息相当額	1,512	その他の 流動負債	374
								受取リース料	14,478	-	-
								リース解約売上	1,281	-	-
割賦売上	3,791	割賦債権	8,826								
その他の 関係会社 の子会社	三菱UF J信託銀 行(株)	東京都 千代田区	324,279	信託業 銀行業	直接 3.5% 間接 0.5%	-	事業資金 の借入	短期事業資金の 借入	668,000	短期借入 金	105,000
								長期事業資金の 借入	13,851	長期 借入金	10,029
								利息の支払	1,249	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 平成20年2月に㈱三菱東京UFJ銀行は、提出会社の「その他の関係会社」から「その他の関係会社の子会社」になっております。取引の記載内容は「その他の関係会社」であった期間分も含めて記載しております。

2. 短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は一般市中金利となっております。また、賃貸取引及び割賦販売取引の条件は、一般市中金利等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

三菱オートリース・ホールディング㈱

ダイヤモンドオートリース㈱

三菱オートリース㈱

自動車のリース並びに車両の保守管理等のメンテナンス業務を主たる事業とし、その他にリース事業に関連する中古車販売、損害保険代理店等の事業を営んでおります。

(2) 企業結合を行った主な理由

自動車リース業界におきましては、車両管理などのサービスニーズの多様化や価格競争の激化などにより依然として厳しい事業環境が続いております。

このような厳しい事業環境の中、競争力強化を図るために、戦略的な事業再構築を行うことといたしました。

(3) 企業結合日

平成19年3月1日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

平成19年3月1日付で、三菱商事㈱と共に共同株式移転の方式により、三菱オートリース㈱と、従来当社の子会社であったダイヤモンドオートリース㈱を傘下に置く持株会社として三菱オートリース・ホールディング㈱を設立いたしました。

これにより、当社が、三菱オートリース・ホールディング㈱の発行済株式の50%を保有することとなり、同社の子会社2社を含め持分法適用関連会社としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合等に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法によります。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、ダイヤモンドオートリース㈱が含まれていた事業の名称

賃貸事業、割賦販売事業、貸付事業、その他の事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

ダイヤモンドオートリース㈱については、みなし異動日を当該連結会計年度末としているため、当該連結会計年度は損益の1年分を連結しております。

売上高	28,567百万円
営業利益	1,200百万円
経常利益	1,188百万円

5. 親会社が交換損益を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要

事業資金の貸付、役員の兼務

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当社は、平成19年4月1日を合併期日とした旧ユーエフジェイセントラルリース㈱（商号：UFJセントラルリース㈱（以下同じ））との合併に係る会計処理について、当社を取得企業、旧UFJセントラルリース㈱を被取得企業としたパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 UFJセントラルリース㈱  
事業の内容 賃貸事業、割賦販売事業、貸付事業、その他の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と旧UFJセントラルリース㈱は、双方の営業基盤、ノウハウ、商品等を融合し、より幅広いお客様に対して多彩なサービスを提供することにより事業基盤を一層強化し、事業競争力の更なる拡大強化と株主価値の極大化を目的として合併いたしました。

(3) 企業結合日

平成19年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、旧UFJセントラルリース㈱を消滅会社とした合併

(5) 結合後企業の名称

三菱UFJリース㈱

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価として交付した当社普通株式	132,982百万円
取得に直接要した支出	364百万円
被取得企業の取得原価	133,347百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

旧UFJセントラルリース㈱の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付いたしました。

(2) 交換比率の算定方法

当社及び旧UFJセントラルリース㈱のそれぞれが第三者機関に算定を依頼し、その結果を参考に両社が交渉・協議を行い決定しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	23,338,416株
評価額	132,982百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん

42,713百万円

(2) のれん

取得原価が、企業結合時における旧UFJセントラルリース㈱の時価純資産額を超過したため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) のれん

20年で均等償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	384,959百万円
固定資産	771,447百万円
資産合計	1,156,406百万円

(2) 負債の額

流動負債	738,074百万円
固定負債	327,698百万円
負債合計	1,065,772百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,571円 97銭	1株当たり純資産額	3,718円 07銭
1株当たり当期純利益金額	387円 41銭	1株当たり当期純利益金額	376円 70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	154,267	312,352
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,786	13,822
(うち少数株主持分(百万円))	(7,786)	(13,822)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	146,481	298,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	56,953	80,291

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	22,064	30,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,064	30,245
期中平均株式数(千株)	56,953	80,291

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>当社は、平成19年2月20日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成19年4月1日を合併期日としてユーエフジェイセントラルリース株式会社（商号：UFJセントラルリース株式会社（以下同じ））と合併し、商号は「三菱UFJリース株式会社」とし、旧UFJセントラルリース株式会社の資産・負債及び権利・義務の一切を承継いたしました。</p> <p>合併に関する主な事項は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社と旧UFJセントラルリース株式会社は、双方の営業基盤、ノウハウ、商品等を融合し、より幅広いお客様に対して多彩なサービスを提供することにより事業基盤を一層強化し、事業競争力の更なる拡大強化と株主価値の極大化を目的として合併いたしました。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とし、旧UFJセントラルリース株式会社を消滅会社といたしました。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>旧UFJセントラルリース株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたしました。なお、割当交付に伴い、普通株式23,338,416株を発行いたしました。合併交付金の支払いはありません。</p> <p>なお、合併比率の算定にあたっては、旧ダイヤモンドリース株式会社及び旧UFJセントラルリース株式会社のそれぞれが第三者機関に算定を依頼し、その結果を参考に両社が交渉・協議を行い決定しております。</p> <p>(4) 合併により増加した資本金</p> <p>合併による資本金の増加はありません。</p> <p>(5) 合併の相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>[主な事業の内容]</p> <p>賃貸事業、割賦販売事業、貸付事業、その他の事業</p> <p>[規模：19年3月期]</p> <p>(連結)</p> <table data-bbox="199 1556 598 1736"> <tr><td>連結売上高</td><td>513,438百万円</td></tr> <tr><td>連結当期純利益</td><td>10,826百万円</td></tr> <tr><td>連結総資産の額</td><td>1,419,633百万円</td></tr> <tr><td>連結純資産の額</td><td>85,322百万円</td></tr> <tr><td>連結従業員数</td><td>1,164人</td></tr> </table> <p>(単体)</p> <table data-bbox="199 1769 598 1948"> <tr><td>売上高</td><td>347,822百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>8,617百万円</td></tr> <tr><td>総資産の額</td><td>1,147,346百万円</td></tr> <tr><td>純資産の額</td><td>68,913百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>461人</td></tr> </table>		連結売上高	513,438百万円	連結当期純利益	10,826百万円	連結総資産の額	1,419,633百万円	連結純資産の額	85,322百万円	連結従業員数	1,164人	売上高	347,822百万円	当期純利益	8,617百万円	総資産の額	1,147,346百万円	純資産の額	68,913百万円	従業員数	461人
連結売上高	513,438百万円																				
連結当期純利益	10,826百万円																				
連結総資産の額	1,419,633百万円																				
連結純資産の額	85,322百万円																				
連結従業員数	1,164人																				
売上高	347,822百万円																				
当期純利益	8,617百万円																				
総資産の額	1,147,346百万円																				
純資産の額	68,913百万円																				
従業員数	461人																				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 合併存続会社の概要 資本金 16,440百万円 主な事業の内容 賃貸事業、割賦販売事業、 貸付事業、その他の事業	<p>当社は、平成20年3月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月18日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行っております。</p> <p>当該新株式発行に関する主な事項は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数                      普通株式 9,265,000株</p> <p>(2) 発行価額                      1株につき3,617円</p> <p>(3) 発行価額の総額                      33,511,505,000円</p> <p>(4) 資本組入額の総額                      16,755,752,500円</p> <p>(5) 割当先                      三菱商事(株)</p> <p>(6) 申込期日                      平成20年4月17日</p> <p>(7) 払込期日                      平成20年4月18日</p> <p>(8) 資金の用途                      当グループの成長に資する重点事業分野（オペレーティング・リース、物件仕入販売・査定事業、不動産事業、省エネ・環境事業、医療・介護事業等）への投資、M &amp; A向け資金等を中心に使用する予定です。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱UFJリース(株)	無担保社債	平成 年 月 日 15.4.30 ~ 19.10.26	154,000 (10,000)	204,000 (80,000)	0.50 ~ 1.58	なし	平成 年 月 日 20.4.30 ~ 24.6.20
	ユーロ円建社債 (MTNプログラムによる発行)	15.4.24 ~ 20.3.27	82,100 (54,000)	149,900 (96,600)	0.59 ~ 2.22	なし	20.4.7 ~ 29.6.12
ひろぎんリース(株)	無担保社債	19.2.28	5,000	5,000	1.14	なし	22.2.26
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd. (注)2	無担保社債	18.6.30 ~ 19.3.30	-	1,149 [ THB300,000千 ]	4.88 ~ 6.52	なし	21.6.30 ~ 22.3.30
合計	-	-	241,100 (64,000)	360,049 (176,600)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は1年以内の償還予定額であります。また、[ ]内書は外貨建社債の金額であります。

2. Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd.は、旧UFJセントラルリース(株)との合併に伴い、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
176,600	66,266	43,583	7,600	64,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	616,119	807,879	1.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	71,652	194,393	1.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	489,691	763,443	1.47	平成21年1月14日～ 平成32年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(一年以内)	552,300	900,800	0.79	-
リース債権譲渡支払債務(一年以内)	39,844	132,944	0.92	-
リース債権譲渡支払債務(一年超)	23,160	155,163	1.12	平成21年4月23日～ 平成28年2月26日
合計	1,792,769	2,954,624	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	157,458	176,800	120,202	167,023
その他の有利子負債	74,188	51,933	21,338	2,600

3. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。

特定融資枠契約の総額 275,000百万円  
当連結会計年度末における未実行残高 275,000百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第36期 (平成19年3月31日)		第37期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,110		2,000	
2.割賦債権	5	290,788		388,757	
3.営業貸付金	3 5 13 14	666,373		1,004,214	
4.その他の営業貸付債権	5 12	74,617		82,563	
5.賃貸料等未収入金	5	18,383		24,747	
6.有価証券		22,192		35,079	
7.商品		1,590		-	
8.前渡金		894		-	
9.前払費用		1,227		2,706	
10.繰延税金資産		2,427		6,572	
11.その他の流動資産		34,719		33,073	
12.貸倒引当金		2,402		2,890	
流動資産合計		1,114,923	55.8	1,576,824	47.6
固定資産					
(1)有形固定資産					
(ア)賃貸資産	2				
1.リース資産	4 10	558,446		1,163,624	
2.リース資産前渡金		2,411		7,910	
賃貸資産合計		560,858	28.1	1,171,535	35.3
(イ)社用資産	2				
1.建物		1,228		2,023	
2.構築物		6		25	
3.器具備品		759		1,079	
4.土地		5,558		6,087	
社用資産合計		7,553	0.4	9,214	0.3
有形固定資産合計		568,411	28.5	1,180,750	35.6

区分	注記 番号	第36期 (平成19年3月31日)		第37期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
(ア) 賃貸資産					
1. リース資産	10	74,613		135,785	
賃貸資産合計		74,613	3.7	135,785	4.1
(イ) のれん		-	-	40,577	1.3
(ウ) その他の無形固定資産					
1. ソフトウェア		5,518		7,544	
2. 電話加入権		38		56	
3. その他		364		-	
その他の無形固定資産合計		5,921	0.3	7,600	0.2
無形固定資産合計		80,535	4.0	183,963	5.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3 17	104,384		221,753	
2. 関係会社株式	3	64,020		94,725	
3. 出資金		46,266		16,266	
4. 破産更生債権等	13	506		2,903	
5. 長期前払費用		1,088		2,555	
6. 長期差入保証金		16,162		15,905	
7. 繰延税金資産		671		2,126	
8. その他の投資その他の資産		693		17,650	
9. 貸倒引当金		405		1,127	
投資その他の資産合計		233,389	11.7	372,759	11.2
固定資産合計		882,336	44.2	1,737,473	52.4
資産合計		1,997,260	100.0	3,314,297	100.0

区分	注記 番号	第36期 (平成19年3月31日)		第37期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	15	8,706		13,222	
2. 買掛金		52,201		70,973	
3. 短期借入金		365,329		579,508	
4. 関係会社短期借入金		100,350		-	
5. 一年以内償還予定の社債		64,000		176,600	
6. 一年以内返済予定の長期借入金	3	25,021		110,846	
7. 一年以内返済予定の関係会社長期借入金		7,866		-	
8. コマーシャル・ペーパー		552,300		900,800	
9. リース債権譲渡支払債務	11	39,219		125,509	
10. 未払金		3,177		13,474	
11. 未払法人税等		7,241		11,153	
12. 未払費用		7,288		11,054	
13. 賃貸料等前受金		4,261		14,635	
14. 預り金		3,677		4,405	
15. 前受収益		18		40	
16. 割賦未実現利益		35,720		48,061	
17. 賞与引当金		783		1,457	
18. 役員賞与引当金		75		165	
19. その他の流動負債		1,974		5,608	
流動負債合計		1,279,212	64.0	2,087,516	63.0
固定負債					
1. 社債		172,100		177,300	
2. 長期借入金	3	345,931		575,588	
3. 関係会社長期借入金		18,000		-	
4. 長期リース債権譲渡支払債務	11	23,083		139,199	
5. 長期預り保証金		22,867		48,958	
6. 退職給付引当金		477		1,074	
7. 役員退職慰労引当金		164		272	
8. 債務保証損失引当金		1		-	
9. その他の固定負債	3	2,193		6,097	
固定負債合計		584,819	29.3	948,491	28.6
負債合計		1,864,031	93.3	3,036,007	91.6

区分	注記 番号	第36期 (平成19年3月31日)			第37期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			16,440	0.8		16,440	0.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		17,046			17,046		
(2) その他資本剰余金		4			132,986		
資本剰余金合計			17,051	0.9		150,033	4.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		638			638		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		72,035			72,035		
繰越利益剰余金		20,190			41,600		
利益剰余金合計			92,863	4.6		114,273	3.5
4. 自己株式			74	0.0		74	0.0
株主資本合計			126,280	6.3		280,672	8.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			6,461	0.4		1,728	0.1
2. 繰延ヘッジ損益			486	0.0		653	0.0
評価・換算差額等合計			6,947	0.4		2,382	0.1
純資産合計			133,228	6.7		278,289	8.4
負債純資産合計			1,997,260	100.0		3,314,297	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	第36期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 賃貸料収入		237,986			488,593		
2. 割賦売上高		97,448			133,275		
3. 営業貸付収益	6	11,969			21,743		
4. 営業有価証券収益		1,019			3,071		
5. 受取手数料		3,249			4,360		
6. その他の売上高	1	30,604	382,276	100.0	47,481	698,526	100.0
売上原価							
1. 賃貸原価	2	210,374			430,681		
2. 割賦原価		91,282			123,944		
3. 資金原価	3	9,309			24,406		
4. その他の売上原価	4	31,484	342,451	89.6	49,372	628,404	90.0
売上総利益			39,824	10.4		70,121	10.0
販売費及び一般管理費	5		14,954	3.9		31,800	4.5
営業利益			24,869	6.5		38,320	5.5
営業外収益							
1. 受取利息		0			2		
2. 受取配当金	6	2,037			2,507		
3. 賃貸料収入		230			617		
4. 受取手数料		95			262		
5. その他の営業外収益		272	2,637	0.7	570	3,960	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		684			1,995		
2. 社債発行費		18			25		
3. 支払手数料	7	25			111		
4. その他の営業外費用		53	782	0.2	190	2,323	0.3
経常利益			26,724	7.0		39,957	5.7

区分	注記 番号	第36期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益	8						
1. 投資有価証券売却益		439		3,389			
2. 関係会社株式売却益		160		-			
3. 償却債権取立益		290	890	0.2	672	4,062	0.6
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		69		1,713			
2. 投資有価証券売却損		-		418			
3. 社用資産除売却損		19		96			
4. 本社移転原状回復費		154	243	0.0	-	2,228	0.3
税引前当期純利益			27,371	7.2		41,791	6.0
法人税、住民税及び事業 税	11,144			21,317			
法人税等調整額	227	10,917	2.9	3,761	17,555	2.5	
当期純利益		16,453	4.3		24,235	3.5	

【株主資本等変動計算書】

第36期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	16,440	17,046	3	638	62,035	16,074	65	112,173	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					10,000	10,000		-	
剰余金の配当（注）						1,139		1,139	
剰余金の配当						1,139		1,139	
取締役賞与の支給（注）						60		60	
当期純利益						16,453		16,453	
自己株式の取得							9	9	
自己株式の処分			0				0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								-	
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	-	10,000	4,115	8	14,107	
平成19年3月31日 残高 （百万円）	16,440	17,046	4	638	72,035	20,190	74	126,280	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	8,702	-	120,875
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当（注）			1,139
剰余金の配当			1,139
取締役賞与の支給（注）			60
当期純利益			16,453
自己株式の取得			9
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,241	486	1,754
事業年度中の変動額合計 （百万円）	2,241	486	12,352
平成19年3月31日 残高 （百万円）	6,461	486	133,228

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第37期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,440	17,046	4	638	72,035	20,190	74	126,280
事業年度中の変動額								
合併による増加			132,982					132,982
剰余金の配当						2,825		2,825
当期純利益						24,235		24,235
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分			0				0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	132,982	-	-	21,410	0	154,392
平成20年3月31日 残高 (百万円)	16,440	17,046	132,986	638	72,035	41,600	74	280,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,461	486	133,228
事業年度中の変動額			
合併による増加			132,982
剰余金の配当			2,825
当期純利益			24,235
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	8,190	1,140	9,330
事業年度中の変動額合計 (百万円)	8,190	1,140	145,061
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,728	653	278,289

## 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第36期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券(営業有価証券)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</li> <li>・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(3) その他有価証券のうち、上記以外のもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</li> <li>・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券等(営業有価証券)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</li> <li>・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</li> </ul> <p>(3) その他有価証券のうち、上記以外のもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</li> <li>・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</li> </ul> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) リース資産 同左</p>

<p>第36期                      (自平成18年4月1日                      至平成19年3月31日)</p>	<p>第37期                      (自平成19年4月1日                      至平成20年3月31日)</p>
<p>(2) その他の有形固定資産                      定率法を採用しております。ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 2年～50年                      器具備品 2年～20年</p> <p>(3)</p> <p>(4) その他の無形固定資産                      定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年又は8年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(5) 長期前払費用                      定額法を採用しております。                      なお、償却期間は支出の効果のおよぶ期間(2～24年)としております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法                      社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) その他の有形固定資産                      定率法を採用しております。ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 2年～50年                      器具備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した社用資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した社用資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) のれん                      20年間で均等償却しております。</p> <p>(4) その他の無形固定資産                      定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(2年～8年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(5) 長期前払費用                      定額法を採用しております。                      なお、償却期間は支出の効果のおよぶ期間(2～21年)としております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法                      社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p>

<p style="text-align: center;">第36期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,739百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員及び執行役員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,154百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)</p>

<p>第36期                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>第37期                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>8. リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. 収益及び費用の計上基準                      (1) 賃貸料収入の計上方法                      リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高、割賦原価の計上方法                      割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。                      なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法                      金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。                      その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。                      なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジを採用しております。                      なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。                      また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p>	<p>8. リース取引の処理方法                      同左</p> <p>9. 収益及び費用の計上基準                      (1) 賃貸料収入の計上方法                      同左</p> <p>(2) 割賦売上高、割賦原価の計上方法                      同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法                      同左</p> <p>10. ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      同左</p>

<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金、社債及び営業貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規定に基づき、デリバティブ取引を行っております。 金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース資産及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達は短期変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに、個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に85,356百万円、「有価証券」に22,192百万円を含めて計上しております。 なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額）は売上高に含めて計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金、社債、リース債権譲渡支払債務及び営業貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、常務会で定められた社内規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。 金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース資産及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達は短期変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに、個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券等（営業有価証券）の会計処理 当該債券等は、「投資有価証券」に181,523百万円、「有価証券」に35,079百万円を含めて計上しております。 なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額並びに組合損益持分相当額）は売上高に含めて計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は132,741百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準等</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた特例有限会社に対する出資持分は、604百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、信託受益権への投資等は、流動資産の「その他の流動資産」又は投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、改正「金融商品取引法」(昭和23年法律25号)が平成19年9月30日付で施行されたことにあわせ、当事業年度より、流動資産の「有価証券」又は投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「有価証券」に含めた当該投資等は14,683百万円、「投資有価証券」に含めた当該投資等は58,075百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成19年3月31日)	第37期 (平成20年3月31日)
<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 2,658百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 8,009百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 967,455百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 3,677百万円</p> <p>3 担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産等</p> <p>未経過リース契約債権 485百万円</p> <hr/> <p>合計 485百万円</p> <p>(2) 担保提供資産等に対応する債務</p> <p>その他の固定負債 561百万円</p> <hr/> <p>合計 561百万円</p>	<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 16,630百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 18,645百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 1,150,599百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 3,779百万円</p> <p>3 担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産等</p> <p>営業貸付金 1,299百万円</p> <p>投資有価証券 50百万円</p> <p>関係会社株式 49百万円</p> <p>未経過リース契約債権 49,924百万円</p> <hr/> <p>合計 51,322百万円</p> <p>(2) 担保提供資産等に対応する債務</p> <p>長期借入金 47,996百万円</p> <p>(一年以内返済予定含む)</p> <p>その他の固定負債 2,099百万円</p> <hr/> <p>合計 50,096百万円</p> <p>(注) 1. 上記資産の他、長期借入金(一年以内返済予定を含む)18,098百万円に対して、未経過リース契約債権等を担保に提供する債権譲渡予約を行っております。</p> <p>2. 担保資産のうち営業貸付金1,000百万円及び未経過リース契約債権141百万円は、子会社が有する金融機関からの借入債務に対する担保として提供しているものであり、営業貸付金299百万円、投資有価証券50百万円及び関係会社株式49百万円は、出資先及び関係会社が有する金融機関からの借入債務に対する担保として根質権が設定されているものであります。</p> <p>4 当期において、国庫補助金の受入れにより、リース資産について圧縮記帳を行っております。</p> <p>当期圧縮記帳額 425百万円</p> <p>圧縮記帳累計額 1,254百万円</p> <p>5 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 425,437百万円</p> <p>その他の営業貸付債権 30,110百万円</p> <p>割賦債権 8,727百万円</p> <p>賃貸料等未収入金 1,336百万円</p>
<p>4 当期において、国庫補助金の受入れにより、リース資産について圧縮記帳を行っております。</p> <p>当期圧縮記帳額 689百万円</p> <p>圧縮記帳累計額 829百万円</p> <p>5 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 297,771百万円</p> <p>割賦債権 13,833百万円</p> <p>賃貸料等未収入金 742百万円</p>	<p>4 当期において、国庫補助金の受入れにより、リース資産について圧縮記帳を行っております。</p> <p>当期圧縮記帳額 425百万円</p> <p>圧縮記帳累計額 1,254百万円</p> <p>5 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 425,437百万円</p> <p>その他の営業貸付債権 30,110百万円</p> <p>割賦債権 8,727百万円</p> <p>賃貸料等未収入金 1,336百万円</p>

第36期 (平成19年3月31日)	第37期 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>6 貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,487百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,793百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,693百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当期末の未実行残高9,085百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7 貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">150,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000百万円</td> </tr> </table> <p>8 偶発債務 (1) 関係会社 銀行借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Diamond Lease(Hong Kong)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,055百万円</td> </tr> <tr> <td>Diamond Lease(U.S.A.),Inc.</td> <td style="text-align: right;">14,463百万円</td> </tr> <tr> <td>Dialease Maritime S.A.</td> <td style="text-align: right;">41,047百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T. Diamond Lease Indonesia</td> <td style="text-align: right;">10,553百万円</td> </tr> <tr> <td>Diamond Airfinance(Ireland)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">24,370百万円</td> </tr> <tr> <td>Ryoshin Lease International(Panama)S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,528百万円</td> </tr> <tr> <td>Ryoshin International(Hong Kong)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,930百万円</td> </tr> <tr> <td>Diamond Lease(Singapore)Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 20px;">経営指導念書等を差入れた子会社の銀行借入残高</td> </tr> <tr> <td>Diamond Lease(Hong Kong)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6,267百万円</td> </tr> <tr> <td>Diamond Lease(Singapore)Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	25,487百万円	貸出実行残高	11,793百万円	差引額	13,693百万円	特定融資枠契約の総額	150,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	150,000百万円	Diamond Lease(Hong Kong)Ltd.	2,055百万円	Diamond Lease(U.S.A.),Inc.	14,463百万円	Dialease Maritime S.A.	41,047百万円	P.T. Diamond Lease Indonesia	10,553百万円	Diamond Airfinance(Ireland)Ltd.	24,370百万円	Ryoshin Lease International(Panama)S.A.	1,528百万円	Ryoshin International(Hong Kong)Ltd.	3,930百万円	Diamond Lease(Singapore)Pte.Ltd.	264百万円	経営指導念書等を差入れた子会社の銀行借入残高		Diamond Lease(Hong Kong)Ltd.	6,267百万円	Diamond Lease(Singapore)Pte.Ltd.	451百万円	<p>6 貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">89,969百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,841百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,127百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当期末の未実行残高43,934百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7 貸出コミットメント(借手側) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">275,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,000百万円</td> </tr> </table> <p>8 偶発債務 (1) 関係会社 銀行借入金等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Mitsubishi UFJ Lease &amp; Finance(Hong Kong)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,080百万円</td> </tr> <tr> <td>Diamond Lease(U.S.A.),Inc.</td> <td style="text-align: right;">4,311百万円</td> </tr> <tr> <td>Dialease Maritime S.A.</td> <td style="text-align: right;">42,344百万円</td> </tr> <tr> <td>PT. Mitsubishi UFJ Lease &amp; Finance Indonesia</td> <td style="text-align: right;">5,849百万円</td> </tr> <tr> <td>Mitsubishi UFJ Lease &amp; Finance(Ireland)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">31,360百万円</td> </tr> <tr> <td>Ryoshin International(Hong Kong)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>Mitsubishi UFJ Lease &amp; Finance(U.S.A.)Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,308百万円</td> </tr> <tr> <td>神鋼リース(株)</td> <td style="text-align: right;">1,822百万円</td> </tr> <tr> <td>Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td>Drewry Shipping(Panama)Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,485百万円</td> </tr> <tr> <td>Central Leasing(Hong Kong)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 20px;">経営指導念書等を差入れた子会社の銀行借入残高</td> </tr> <tr> <td>Mitsubishi UFJ Lease &amp; Finance(Hong Kong)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,664百万円</td> </tr> <tr> <td>Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	89,969百万円	貸出実行残高	40,841百万円	差引額	49,127百万円	特定融資枠契約の総額	275,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	275,000百万円	Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.	4,080百万円	Diamond Lease(U.S.A.),Inc.	4,311百万円	Dialease Maritime S.A.	42,344百万円	PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	5,849百万円	Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Ireland)Ltd.	31,360百万円	Ryoshin International(Hong Kong)Ltd.	447百万円	Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd.	172百万円	Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.)Inc.	2,308百万円	神鋼リース(株)	1,822百万円	Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd.	473百万円	Drewry Shipping(Panama)Inc.	2,485百万円	Central Leasing(Hong Kong)Ltd.	9百万円	経営指導念書等を差入れた子会社の銀行借入残高		Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.	4,664百万円	Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd.	323百万円
貸出コミットメントの総額	25,487百万円																																																																												
貸出実行残高	11,793百万円																																																																												
差引額	13,693百万円																																																																												
特定融資枠契約の総額	150,000百万円																																																																												
借入実行残高	-百万円																																																																												
差引額	150,000百万円																																																																												
Diamond Lease(Hong Kong)Ltd.	2,055百万円																																																																												
Diamond Lease(U.S.A.),Inc.	14,463百万円																																																																												
Dialease Maritime S.A.	41,047百万円																																																																												
P.T. Diamond Lease Indonesia	10,553百万円																																																																												
Diamond Airfinance(Ireland)Ltd.	24,370百万円																																																																												
Ryoshin Lease International(Panama)S.A.	1,528百万円																																																																												
Ryoshin International(Hong Kong)Ltd.	3,930百万円																																																																												
Diamond Lease(Singapore)Pte.Ltd.	264百万円																																																																												
経営指導念書等を差入れた子会社の銀行借入残高																																																																													
Diamond Lease(Hong Kong)Ltd.	6,267百万円																																																																												
Diamond Lease(Singapore)Pte.Ltd.	451百万円																																																																												
貸出コミットメントの総額	89,969百万円																																																																												
貸出実行残高	40,841百万円																																																																												
差引額	49,127百万円																																																																												
特定融資枠契約の総額	275,000百万円																																																																												
借入実行残高	-百万円																																																																												
差引額	275,000百万円																																																																												
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.	4,080百万円																																																																												
Diamond Lease(U.S.A.),Inc.	4,311百万円																																																																												
Dialease Maritime S.A.	42,344百万円																																																																												
PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	5,849百万円																																																																												
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Ireland)Ltd.	31,360百万円																																																																												
Ryoshin International(Hong Kong)Ltd.	447百万円																																																																												
Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd.	172百万円																																																																												
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(U.S.A.)Inc.	2,308百万円																																																																												
神鋼リース(株)	1,822百万円																																																																												
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co.,Ltd.	473百万円																																																																												
Drewry Shipping(Panama)Inc.	2,485百万円																																																																												
Central Leasing(Hong Kong)Ltd.	9百万円																																																																												
経営指導念書等を差入れた子会社の銀行借入残高																																																																													
Mitsubishi UFJ Lease & Finance(Hong Kong)Ltd.	4,664百万円																																																																												
Mitsubishi UFJ Lease(Singapore)Pte.Ltd.	323百万円																																																																												

第36期 (平成19年3月31日)	第37期 (平成20年3月31日)
<p>その他の保証債務 ダイヤアトランティック(有)</p> <p style="text-align: right;">1,416百万円</p> <p>カシオリース(株)</p> <p style="text-align: right;">194百万円</p> <hr/> <p>合計 106,543百万円</p> <p>(2) 関係会社以外</p> <p>銀行借入等に対する保証債務 従業員(住宅資金)</p> <p style="text-align: right;">320百万円</p> <p>その他法人他 190件</p> <p style="text-align: right;">2,717百万円</p> <hr/> <p>合計 3,038百万円</p> <p>9 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、85,785百万円であります。</p> <p>10 リース資産 このリース資産に見合う未経過リース契約債権は、737,810百万円(うち一年を超えるものは、536,411百万円)であります。</p> <p>11 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は、73,092百万円であります。</p> <p>12 その他の営業貸付債権 その他の営業貸付債権は、ファクタリング等の金融債権であります。</p>	<p>その他の保証債務 ダイヤアトランティック(有)</p> <p style="text-align: right;">1,202百万円</p> <p>カシオリース(株)</p> <p style="text-align: right;">103百万円</p> <hr/> <p>合計 101,958百万円</p> <p>(2) 関係会社以外</p> <p>銀行借入等に対する保証債務 従業員(住宅資金)</p> <p style="text-align: right;">356百万円</p> <p>その他法人他 184件</p> <p style="text-align: right;">3,098百万円</p> <hr/> <p>合計 3,454百万円</p> <p>9 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、115,341百万円であります。</p> <p>10 リース資産 このリース資産に見合う未経過リース契約債権は、1,550,957百万円(うち一年を超えるものは、1,134,591百万円)であります。</p> <p>11 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は、345,573百万円であります。</p> <p>12 その他の営業貸付債権 同左</p>

第36期 (平成19年3月31日)	第37期 (平成20年3月31日)
<p>13 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 - 百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものでありますが、該当するものはありません。</p> <p>(2) 延滞債権 - 百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものでありますが、該当するものはありません。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 183百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 230百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>14 営業貸付金 主に証書貸付けによるものであります。</p> <p>15 当会計期間末日満期手形 当期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の当期末満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>割賦債権にかかわる預り手形 228百万円 貸付料等未収入金にかかわる預り手形 90百万円 支払手形 2,121百万円</p> <p>16 受取手形裏書譲渡高 2,285百万円</p> <p>17</p>	<p>13 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む)</p> <p>(1) 破綻先債権 - 百万円 同左</p> <p>(2) 延滞債権 265百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 569百万円 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 267百万円 同左</p> <p>14 営業貸付金 同左</p> <p>15</p> <p>16</p> <p>17 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券102百万円が含まれております。</p>

## (損益計算書関係)

第36期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
<p>1 その他の売上高 その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。</p>		<p>1 その他の売上高 同左</p>	
<p>2 賃貸原価 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p>		<p>2 賃貸原価 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p>	
リース資産減価償却費	195,449百万円	リース資産減価償却費	399,073百万円
固定資産税	6,641百万円	固定資産税	14,057百万円
保険料・保守料	1,211百万円	保険料・保守料	2,715百万円
その他	7,073百万円	その他	14,834百万円
合計	210,374百万円	合計	430,681百万円
<p>3 資金原価 資金原価の内訳は、次のとおりであります。</p>		<p>3 資金原価 資金原価の内訳は、次のとおりであります。</p>	
借入金利息	4,968百万円	借入金利息	12,408百万円
社債利息	1,034百万円	社債利息	3,178百万円
コマーシャル・ペーパー利息	2,088百万円	コマーシャル・ペーパー利息	6,257百万円
その他の支払利息等	1,225百万円	その他の支払利息等	2,592百万円
受取利息	7百万円	受取利息	29百万円
合計	9,309百万円	合計	24,406百万円
<p>4 その他の売上原価 その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。</p>		<p>4 その他の売上原価 同左</p>	
<p>5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>		<p>5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>	
貸倒引当金繰入額	900百万円	貸倒引当金繰入額	2,060百万円
従業員給料・賞与・手当	4,001百万円	従業員給料・賞与・手当	7,201百万円
賞与引当金繰入額	783百万円	賞与引当金繰入額	1,457百万円
役員賞与引当金繰入額	75百万円	役員賞与引当金繰入額	165百万円
退職給付費用	492百万円	退職給付費用	667百万円
役員退職慰労引当金繰入額	50百万円	役員退職慰労引当金繰入額	96百万円
賃借料	1,341百万円	賃借料	3,070百万円
減価償却費	1,549百万円	減価償却費	3,005百万円
事務委託費	2,281百万円	事務委託費	5,477百万円
		のれん償却	2,135百万円

第36期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																				
<p>6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付収益</td> <td style="text-align: right;">2,610百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,752百万円</td> </tr> </table> <p>7 支払手数料 支払手数料は、主に債権流動化に係る手数料であります。</p> <p>8 社用資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	営業貸付収益	2,610百万円	受取配当金	1,752百万円	建物	4百万円	器具備品	14百万円	ソフトウェア	0百万円	<p>6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付収益</td> <td style="text-align: right;">6,063百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,939百万円</td> </tr> </table> <p>7 支払手数料 同左</p> <p>8 社用資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	営業貸付収益	6,063百万円	受取配当金	1,939百万円	建物	49百万円	器具備品	46百万円	ソフトウェア	0百万円
営業貸付収益	2,610百万円																				
受取配当金	1,752百万円																				
建物	4百万円																				
器具備品	14百万円																				
ソフトウェア	0百万円																				
営業貸付収益	6,063百万円																				
受取配当金	1,939百万円																				
建物	49百万円																				
器具備品	46百万円																				
ソフトウェア	0百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	25	1	0	26
合計	25	1	0	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

第37期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	26	0	0	26
合計	26	0	0	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## (リース取引関係)

第36期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">情報・事務用機器</th> <th style="text-align: center;">産業・土木・建設機械</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">635,559</td> <td style="text-align: right;">421,259</td> <td style="text-align: right;">531,513</td> <td style="text-align: right;">1,588,332</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">421,871</td> <td style="text-align: right;">289,553</td> <td style="text-align: right;">298,180</td> <td style="text-align: right;">1,009,605</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">213,687</td> <td style="text-align: right;">131,706</td> <td style="text-align: right;">233,332</td> <td style="text-align: right;">578,726</td> </tr> </tbody> </table>		その他	合計	取得価額相当額	20	20	減価償却累計額相当額	13	13	期末残高相当額	7	7		一年以内	一年超	合計		42	63	105	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円		情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計	取得価額	635,559	421,259	531,513	1,588,332	減価償却累計額	421,871	289,553	298,180	1,009,605	期末残高	213,687	131,706	233,332	578,726	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)</p> <p>1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">その他(有形)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">502</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">296</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">296</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">情報・事務用機器</th> <th style="text-align: center;">産業・土木・建設機械</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">888,533</td> <td style="text-align: right;">733,396</td> <td style="text-align: right;">821,384</td> <td style="text-align: right;">2,443,313</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">476,228</td> <td style="text-align: right;">359,720</td> <td style="text-align: right;">380,848</td> <td style="text-align: right;">1,216,797</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">412,304</td> <td style="text-align: right;">373,675</td> <td style="text-align: right;">440,536</td> <td style="text-align: right;">1,226,516</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	その他(有形)	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	261	25	215	502	減価償却累計額相当額	123	15	157	296	期末残高相当額	138	9	58	206		一年以内	一年超	合計		129	166	296	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	142百万円		情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計	取得価額	888,533	733,396	821,384	2,443,313	減価償却累計額	476,228	359,720	380,848	1,216,797	期末残高	412,304	373,675	440,536	1,226,516
	その他	合計																																																																																															
取得価額相当額	20	20																																																																																															
減価償却累計額相当額	13	13																																																																																															
期末残高相当額	7	7																																																																																															
	一年以内	一年超	合計																																																																																														
	42	63	105																																																																																														
支払リース料	7百万円																																																																																																
減価償却費相当額	7百万円																																																																																																
	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計																																																																																													
取得価額	635,559	421,259	531,513	1,588,332																																																																																													
減価償却累計額	421,871	289,553	298,180	1,009,605																																																																																													
期末残高	213,687	131,706	233,332	578,726																																																																																													
	器具備品	その他(有形)	ソフトウェア	合計																																																																																													
取得価額相当額	261	25	215	502																																																																																													
減価償却累計額相当額	123	15	157	296																																																																																													
期末残高相当額	138	9	58	206																																																																																													
	一年以内	一年超	合計																																																																																														
	129	166	296																																																																																														
支払リース料	142百万円																																																																																																
減価償却費相当額	142百万円																																																																																																
	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計																																																																																													
取得価額	888,533	733,396	821,384	2,443,313																																																																																													
減価償却累計額	476,228	359,720	380,848	1,216,797																																																																																													
期末残高	412,304	373,675	440,536	1,226,516																																																																																													

第36期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																			
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">166,077</td> <td style="text-align: center;">423,468</td> <td style="text-align: center;">589,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内転貸リース取引にかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、103百万円（うち一年以内38百万円）であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">222,906百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">180,974百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,452百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側（当社が借手となっているリース取引） 該当する取引はありません。</p> <p>2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引） 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">14,178</td> <td style="text-align: center;">18,148</td> <td style="text-align: center;">32,326</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	一年超	合計	166,077	423,468	589,545	受取リース料	222,906百万円	減価償却費	180,974百万円	受取利息相当額	40,452百万円	(単位：百万円)			一年以内	一年超	合計	14,178	18,148	32,326	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">348,906</td> <td style="text-align: center;">882,044</td> <td style="text-align: center;">1,230,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>この内転貸リース取引にかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、103百万円（うち一年以内 55百万円）であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">469,464百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">383,697百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76,908百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側（当社が借手となっているリース取引） 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,484</td> <td style="text-align: center;">3,476</td> <td style="text-align: center;">4,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引） 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">一年以内</th> <th style="text-align: center;">一年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">15,683</td> <td style="text-align: center;">34,792</td> <td style="text-align: center;">50,475</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	一年超	合計	348,906	882,044	1,230,951	受取リース料	469,464百万円	減価償却費	383,697百万円	受取利息相当額	76,908百万円	(単位：百万円)			一年以内	一年超	合計	1,484	3,476	4,961	(単位：百万円)			一年以内	一年超	合計	15,683	34,792	50,475
一年以内	一年超	合計																																																		
166,077	423,468	589,545																																																		
受取リース料	222,906百万円																																																			
減価償却費	180,974百万円																																																			
受取利息相当額	40,452百万円																																																			
(単位：百万円)																																																				
一年以内	一年超	合計																																																		
14,178	18,148	32,326																																																		
一年以内	一年超	合計																																																		
348,906	882,044	1,230,951																																																		
受取リース料	469,464百万円																																																			
減価償却費	383,697百万円																																																			
受取利息相当額	76,908百万円																																																			
(単位：百万円)																																																				
一年以内	一年超	合計																																																		
1,484	3,476	4,961																																																		
(単位：百万円)																																																				
一年以内	一年超	合計																																																		
15,683	34,792	50,475																																																		

(有価証券関係)

前期（平成19年3月31日）及び当期（平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

第36期 (平成19年3月31日)	第37期 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">3,211</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td>自社用ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>賃貸料等前受金</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,150</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">8,265</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,867</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,434</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,768</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">3,099</span></p>	関係会社株式	3,211	未払費用	890	自社用ソフトウェア	543	未払事業税	531	貸倒引当金	488	賃貸料等前受金	448	その他	2,150	小計	8,265	評価性引当額	397	繰延税金資産合計	7,867	其他有価証券評価差額金	4,434	繰延ヘッジ損益	334	繰延税金負債合計	4,768	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">3,117</td></tr> <tr><td>賃貸料等前受金</td><td style="text-align: right;">2,439</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,233</td></tr> <tr><td>自社用ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,928</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,750</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1,711</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,186</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,049</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">19,899</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,760</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,138</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>合併により時価を付した資産及び負債の否認額</td><td style="text-align: right;">9,440</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,440</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">8,698</span></p>	関係会社株式	3,117	賃貸料等前受金	2,439	投資有価証券	2,233	自社用ソフトウェア	1,928	未払費用	1,750	リース資産	1,711	貸倒引当金	1,561	其他有価証券評価差額金	1,186	未払事業税	919	その他	3,049	小計	19,899	評価性引当額	1,760	繰延税金資産合計	18,138	合併により時価を付した資産及び負債の否認額	9,440	繰延税金負債合計	9,440
関係会社株式	3,211																																																								
未払費用	890																																																								
自社用ソフトウェア	543																																																								
未払事業税	531																																																								
貸倒引当金	488																																																								
賃貸料等前受金	448																																																								
その他	2,150																																																								
小計	8,265																																																								
評価性引当額	397																																																								
繰延税金資産合計	7,867																																																								
其他有価証券評価差額金	4,434																																																								
繰延ヘッジ損益	334																																																								
繰延税金負債合計	4,768																																																								
関係会社株式	3,117																																																								
賃貸料等前受金	2,439																																																								
投資有価証券	2,233																																																								
自社用ソフトウェア	1,928																																																								
未払費用	1,750																																																								
リース資産	1,711																																																								
貸倒引当金	1,561																																																								
其他有価証券評価差額金	1,186																																																								
未払事業税	919																																																								
その他	3,049																																																								
小計	19,899																																																								
評価性引当額	1,760																																																								
繰延税金資産合計	18,138																																																								
合併により時価を付した資産及び負債の否認額	9,440																																																								
繰延税金負債合計	9,440																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率40.7%の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

( 企業結合等関係 )

第37期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、平成19年4月1日を合併期日とした旧ユーエフジェイセントラルリース(株)(商号:UFJセントラルリース(株)(以下同じ))との合併に係る会計処理について、当社を取得企業、旧UFJセントラルリース(株)を被取得企業としたパーチェス法を適用しております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

( 1 株当たり情報 )

第36期 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )	第37期 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )
1株当たり純資産額 2,339円 26銭	1株当たり純資産額 3,465円 99銭
1株当たり当期純利益金額 288円 90銭	1株当たり当期純利益金額 301円 84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	第36期 ( 平成19年3月31日 )	第37期 ( 平成20年3月31日 )
純資産の部の合計額 (百万円)	133,228	278,289
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	133,228	278,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	56,953	80,291

2. 1株当たり当期純利益金額

	第36期 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )	第37期 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )
当期純利益 (百万円)	16,453	24,235
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,453	24,235
期中平均株式数 (千株)	56,953	80,291

(重要な後発事象)

<p>第36期                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>第37期                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、平成19年2月20日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成19年4月1日を合併期日としてユーエフジェイセントラルリース株式会社(商号：UFJセントラルリース株式会社(以下同じ))と合併し、商号は「三菱UFJリース株式会社」とし、旧UFJセントラルリース株式会社の資産・負債及び権利・義務の一切を承継いたしました。</p> <p>詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成20年3月31日開催の取締役会決議により、平成20年4月18日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行っております。</p> <p>詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	森ビル(株)	40	4,000
		(株)マキタ	515,000	1,611
		イオン(株)	1,151,582	1,368
		オークマ(株)	1,108,000	1,183
		(株)ニコン	330,000	876
		(株)日本ケアサプライ	12,800	733
		東海旅客鉄道(株)	705	726
		三菱UFJキャピタル(株)	66,965	616
		(株)セントラルファイナンス	2,390,243	614
		(株)広島銀行	1,031,335	496
		(株)不二越	1,130,000	426
		東京応化工業(株)	187,563	410
		岡谷鋼機(株)	381,000	407
		大正製薬(株)	200,000	395
		Bangkok Bank Public Co.,Ltd.	920,000	394
		(株)ロック・フィールド	241,032	379
		小野薬品工業(株)	80,000	378
		(株)トーカイ	384,317	338
		ティーオーエー(株)	400,000	319
		(株)中京銀行	1,115,840	315
		三菱UFJニコス(株)	1,070,000	308
		豊田通商(株)	136,524	288
		ゼリア新薬工業(株)	275,422	286
		(株)伊藤園	160,000	282
		(株)丸井グループ	236,828	251
		加賀電子(株)	183,157	241
		(株)三菱総合研究所	250,000	230
		日本特殊陶業(株)	175,102	226
		名糖産業(株)	101,970	215
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	533,025	213
		ユニー(株)	219,403	209
		東海東京証券(株)	633,937	209
(株)ミレアホールディングス	55,125	202		
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	712,000	201		
TOTO(株)	206,250	194		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)コスモスイニシア	189
		豊島(株)	187
		ショーボンドホールディングス(株)	185
		日本碍子(株)	183
		デンヨー(株)	165
		その他(275銘柄)	8,449
		小計	28,914
計		32,889,949	28,914

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	TTリテール1特定目的会社第2回一般担保付特定社債	10,728
		FWプロパティ-特定目的会社第1回一般担保付特定社債	5,000
		SFコンバージョン特定目的会社第1回一般担保付特定社債	2,977
		ルクスプロパティ-特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,240
		(株)ニッシン 社債	440
		その他(1銘柄)	9
		小計	20,396
投資有価証券	その他有価証券	Dプロパティ-特定目的会社第1回一般担保付特定社債	26,500
		此花プロパティ-特定目的会社第1回一般担保付特定社債	8,100
		仙台中央開発特定目的会社第1回一般担保付特定社債	8,001
		チャンドラーイレブン特定目的会社第1回一般担保付特定社債	5,050
		BTM(Cura ç ao)Holdings債	4,920
		新宿六丁目特定目的会社第1回無担保社債	4,664
		ムロオプロパティ-特定目的会社第1回一般担保付特定社債	4,200
		ライジング・スター・栃木特定目的会社第1回一般担保付特定社債	4,125
		エムジージェイワン特定目的社債第1回一般担保付特定社債	3,900
		新橋プロパティ-特定目的会社第1回一般担保付特定社債	3,900
		グランナタリープロパティ-特定目的会社第1回一般担保付特定社債	3,600

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	アクティブ・インベストメント・エイト特定目的会社第1回一般担保付特定社債	2,970	2,970
		Yaesu One特定目的会社第1回一般担保付特定社債	2,890	2,890
		Orso Funding CMBS8 Limited(クラスD)	3,000	2,829
		相模特定目的会社第2回B号一般担保付特定社債	2,698	2,698
		株式会社MBKP1第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	2,000	2,000
		K&K 湘南マネジメント特定目的会社第1回一般担保付特定社債	2,000	2,000
		羽村プロパティ特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,868	1,868
		特定目的会社四谷イースト第2回一般担保付特定社債	1,650	1,650
		ブライトムーン豊中特定目的会社一般担保付特定社債	1,600	1,600
		日本橋一丁目地所特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,550	1,550
		Core Plus BS Investment特定目的会社第1回B号一般担保付特定社債	1,500	1,500
		千駄ヶ谷開発特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,500	1,500
		Happy Family特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,470	1,470
		神宮前特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,406	1,406
		ソクラテス特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,200	1,200
		コミュニティ新子安特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,166	1,166
		ムロオプロパティ特定目的会社第3回一般担保付特定社債	1,100	1,100
		武蔵鶴見特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,050	1,050
		ブライトムーン中目黒特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,030	1,030
		ティーティーエス表参道地所特定目的会社第2回B号特定社債	1,000	1,000
		セレグナ・リテール・ファンド特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,000	1,000
		サンドスリー特定目的会社第1回一般担保付特定社債	1,000	1,000
ライジング・スター・ニッターモール特定目的会社第1回一般担保付特定社債	957	957		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	エー・アイ特定目的会社第1回一般担保付特定社債	900	900
		エムジージェイワン特定目的社債第2回一般担保付特定社債	800	800
		ムロオプロパティ特定目的会社第2回一般担保付特定社債	700	700
		サファイア・ピー・イー特定目的会社第1回B号特定社債	660	660
		ブライトムーン中目黒第2回一般担保付特定社債	660	660
		合同会社エル・ジャック・フォー・ファンディング第1回無担保社債クラスD-3B	500	505
		ティーティーエス表参道地所特定目的会社第2回C号特定社債	500	500
		ライジング・スター・向日市特定目的会社第1回一般担保付特定社債	450	450
		オンプレッジ・キャピタル特定目的会社第1回一般担保付特定社債	445	445
		ルネサンス特定目的会社第1回一般担保付特定社債	400	400
		J.P.Morgan International Derivatives Ltd. 社債	500	393
		新宿ディベロップメント特定目的会社第1回一般担保付特定社債	300	300
		合同会社エル・ジャック・フォー・ファンディング第1回無担保社債クラスD-3A	300	296
		ビートルコーポレーションリミテッド第1回B号社債	300	296
		ライジング・スター・吹上特定目的会社第2回一般担保付特定社債	282	282
		ライジング・スター・ニッソーモール特定目的会社第2回一般担保付特定社債	277	277
		ライジング・スター・吹上特定目的会社第1回一般担保付特定社債	251	251
		チャンドライレブン特定目的会社第2回一般担保付特定社債	235	235
		合同会社エル・ジャック・フォー・ファンディング第1回無担保社債クラスE-3	200	202
		タイト・バインディング特定目的会社第1回一般担保付特定社債	200	200
第24回 三菱製紙(株) 社債	200	199		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	その他(1銘柄)	100
		小計	-
計		-	143,884

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資)		
		ヒマラヤ・ファンディング(株)	-	11,071
		合同会社RRB 1	-	1,902
		合同会社マーブル	-	1,522
		(有)マルハチインベストメント 1	-	187
		小計	-	14,683
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		ケーエージー・フォーティーン・インベストメント特定目的会社	48,000	2,400
		Gemini Investment特定目的会社	19,600	980
		特定目的会社メビウスガンマ	10,000	500
		その他(1銘柄)	2,200	110
		小計	-	3,990
		(投資信託受益証券)		
		日経225連動型上場投資信託	263	3,358
		小計	-	3,358
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		ニューホライズン1号 投資事業有限責任組合	200	1,297
		投資事業有限責任組合 アドバンテッジ・パートナーズ 号	30	976
		Mco 1号 投資事業有限責任組合	20	701
		KALEIDO CP FUND 投資事業有限責任組合	500	439
		投資事業有限責任組合 ハンズオン1号	4	182
		その他(3銘柄)	30,162	368
		小計	-	3,966
		(匿名組合出資)		
		ヒマラヤ・ファンディング(株)	-	9,639
		(有)メック・アセットホールディング	-	7,360

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有 価証券	合同会社MJ総合ファンド・ファンディング	-	4,487	
		エム・ジェイ・リテールファンディング(有)	-	3,255	
		(有)ステーブル・レジデンシャル・ファンド	-	2,510	
		イー・ビルディングス合同会社	-	2,100	
		メックデベロップメント(有)	-	2,000	
		合同会社ドリーム・リテール・ファンド	-	1,997	
		マーキュリー・エアクラフト(有)	-	1,617	
		合同会社レオ・ソサエティ・ワン	-	1,451	
		(有)メビウスベータ	-	1,127	
		合同会社ニューポート・デベロップメント	-	1,000	
		(有)ジーエー・ホールディングス	-	608	
		FE Global/Asia Clean Energy Services Fund,L.P.	-	541	
		合同会社トリニティヘルスケアファンド	-	370	
		(有)日本環境プラントリース	-	336	
		CARLYLE PARTNERS V,L.P.	-	329	
		ディエイチ・ファンド・ワン合同会社	-	322	
		T L C マシナリーリーシング(有)	-	177	
		その他(3銘柄)	-	392	
		小計	-	41,626	
		(証券投資信託受益証券)			
		M S P 信託受益権 B 1号受益権	20	2,007	
		J-C R E M 2 信託E 受益権	20	2,000	
		L-J A C 3 D-1号信託受益権	15	1,500	
		H A R V E S T 信託 D号受益権	15	1,500	
		U D M A C-J 1 F号受益権	14	1,400	
		C a f e s 1/C-2号信託受益権	140	1,357	
		L-J A C 3 F-1号信託受益権	13	1,300	
		U D M A C-J 1 E号受益権	12	1,200	
		L-J A C 3 E-1号信託受益権	10	1,000	
		C S T R-1 信託C号受益権	-	897	
L-J A C 3 G-1号信託受益権	7	700			

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	J-CREM2 信託F 受益権	5	500
		N-SLOT OPUS3 E号受益権	-	400
		J-CREM1 信託 クラスE 受益権	4	346
		UDMAC-J1 G号受益権	34	340
		小計	-	16,449
		(その他)		
		その他(1銘柄)	6	0
		小計	6	0
計		-	84,073	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
リース資産							
情報関連機器・事務用機器	486,618	257,100	85,592	658,126	380,080	110,338	278,045
産業工作機械	481,810	353,339	49,962	785,186	376,352	103,156	408,834
土木建設機械	12,272	15,813	2,053	26,032	7,741	4,455	18,291
輸送用機器	33,496	20,928	9,483	44,941	24,130	6,129	20,810
医療機器	71,963	40,668	4,253	108,378	55,349	16,312	53,028
商業・サービス業用機械設備	157,240	190,492	23,014	324,718	152,764	70,936	171,954
その他	282,501	106,995	22,657	366,839	154,179	32,626	212,659
小計	1,525,902	985,338	197,016	2,314,224	1,150,599	343,955	1,163,624
リース資産前渡金	2,411	10,351	4,852	7,910	-	-	7,910
賃貸資産計	1,528,313	995,690	201,868	2,322,135	1,150,599	343,955	1,171,535
社用資産							
建物	3,546	1,079	550	4,075	2,052	234	2,023
構築物	64	22	-	86	61	3	25
器具備品	2,060	918	233	2,744	1,665	540	1,079
土地	5,558	528	-	6,087	-	-	6,087
社用資産計	11,230	2,548	784	12,994	3,779	778	9,214
有形固定資産計	1,539,543	998,238	202,653	2,335,129	1,154,378	344,734	1,180,750
無形固定資産							
賃貸資産							
リース資産	149,015	118,048	34,448	232,615	96,829	55,118	135,785
のれん	-	42,713	-	42,713	2,135	2,135	40,577
その他の無形固定資産							
ソフトウェア	13,230	6,049	2,629	16,650	9,106	4,023	7,544
電話加入権	38	17	0	56	-	-	56
その他	364	-	364	-	-	-	-
その他の無形固定資産計	13,633	6,066	2,994	16,706	9,106	4,023	7,600
無形固定資産計	162,648	166,828	37,442	292,035	108,071	61,277	183,963
長期前払費用	1,724	1,907	296	3,335	779	430	2,555

(注) 有形固定資産及び無形固定資産に係るリース資産の当期増加額は、旧UFJセントラルリース㈱との合併による増加及び同資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産の売却、撤去等によるものであります。旧UFJセントラルリース㈱との合併による当期増加額は次のとおりであります。

有形固定資産	リース資産	
	情報関連機器・事務用機器	159,892百万円
	産業工作機械	232,471百万円
	土木建設機械	11,643百万円
	輸送用機器	10,984百万円
	医療機器	21,828百万円
	商業・サービス業用機械設備	133,158百万円
	その他	54,250百万円
	リース資産前渡金	2,441百万円
	社用資産	

	建物	485百万円
	構築物	22百万円
	器具備品	210百万円
	土地	528百万円
無形固定資産	賃貸資産	
	リース資産	71,887百万円
	のれん	42,713百万円
	その他の無形固定資産	
	ソフトウェア	2,577百万円
	電話加入権	17百万円
長期前払費用		1,536百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,807	3,566	2,356	-	4,017
賞与引当金	783	1,999	1,325	-	1,457
役員賞与引当金	75	165	75	-	165
役員退職慰労引当金	164	196	88	-	272
債務保証損失引当金	1	-	-	1	-

(注) 1. 当期増加額のうち旧UFJセントラルリース(株)と合併したことによるものは、次のとおりであります。

貸倒引当金 1,504百万円  
賞与引当金 542百万円  
役員退職慰労引当金 100百万円

2. 役員賞与引当金、役員退職慰労引当金には、執行役員に対する引当金が含まれております。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、債務保証損失発生見込額の減少による戻入額であります。

## 被合併会社であるユーエフジェイセントラルリース株式会社の財務諸表

## 貸借対照表

区分	注記 番号	第38期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		2,868	
2. 受取手形	1,10	0	
3. 割賦債権		104,601	
4. 営業貸付金		27,923	
5. その他の営業貸付債権		19,098	
6. 賃貸料等未収入金		10,481	
7. 前払費用		1,876	
8. 繰延税金資産		662	
9. 未収収益		373	
10. 関係会社短期貸付金		61,077	
11. 一年内回収予定関係会社 長期貸付金	3	24,421	
12. 一年内回収予定関係会社 長期買取債権		33,401	
13. その他の流動資産		5,645	
貸倒引当金		1,478	
流動資産合計		290,953	25.4
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 賃貸資産			
リース資産	2	608,144	
リース資産前渡金		2,448	
賃貸資産合計		610,592	
(2) 社用資産	2		
建物		485	
構築物		22	
機械装置		19	
器具備品		190	
土地		528	
社用資産合計		1,246	
有形固定資産合計		611,839	53.3

		第38期 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産			
(1) 賃貸資産			
リース資産		77,595	
賃貸資産合計		77,595	
(2) その他の無形固定資産			
ソフトウェア		2,096	
ソフトウェア開発仮 勘定		480	
電話加入権		17	
その他の無形固定資 産合計		2,594	
無形固定資産合計		80,189	7.0
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	3,4	30,612	
(2) 関係会社株式	3	22,701	
(3) 出資金		2,272	
(4) 関係会社出資金		146	
(5) 従業員長期貸付金		5	
(6) 関係会社長期貸付金	3	62,444	
(7) 関係会社長期買取債権		35,241	
(8) 固定化営業債権	8	3,405	
(9) 長期前払費用		958	
(10) 繰延税金資産		3,633	
(11) 長期差入保証金		3,675	
(12) その他の投資		1,337	
貸倒引当金		2,071	
投資その他の資産合計		164,363	14.3
固定資産合計		856,392	74.6
資産合計		1,147,346	100.0

		第38期 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
1. 支払手形	10		12,492	
2. 買掛金			40,098	
3. 短期借入金			144,424	
4. 関係会社短期借入金			17,126	
5. 一年内返済予定長期借入金	3		49,123	
6. 一年内返済予定関係会社長期借入金	3		21,703	
7. コマーシャルペーパー			335,000	
8. 一年内支払予定長期未払金	9		100,065	
9. 未払法人税等			5,121	
10. 未払費用			731	
11. 賃貸料等前受金			9,949	
12. 前受収益			13	
13. 割賦未実現利益			7,347	
14. 賞与引当金			542	
15. その他の流動負債	3		4,694	
<b>流動負債合計</b>			<b>748,432</b>	<b>65.2</b>
<b>固定負債</b>				
1. 長期借入金	3		104,605	
2. 関係会社長期借入金	3		36,958	
3. 長期未払金	9		159,036	
4. 退職給付引当金			705	
5. 役員退職慰労引当金			100	
6. 預り保証金			24,907	
7. その他の固定負債			3,685	
<b>固定負債合計</b>			<b>330,000</b>	<b>28.8</b>
<b>負債合計</b>			<b>1,078,432</b>	<b>94.0</b>

		第38期 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金			13,324	1.2
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金		18,981		
資本剰余金合計			18,981	1.6
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金		219		
(2) その他利益剰余金				
別途積立金		21,000		
繰越利益剰余金		8,717		
利益剰余金合計			29,936	2.6
4. 自己株式			6	0.0
株主資本合計			62,235	5.4
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金			6,727	0.6
2. 繰延ヘッジ損益			49	0.0
評価・換算差額等合計			6,677	0.6
純資産合計			68,913	6.0
負債純資産合計			1,147,346	100.0

## 損益計算書

		第38期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高				
1. 賃貸料収入		258,219		
2. 割賦売上高		64,437		
3. 営業貸付収益		949		
4. 受取手数料		1,625		
5. その他の売上高	1	22,591	347,822	100.0
売上原価				
1. 賃貸原価	2	234,725		
2. 割賦原価		60,539		
3. 資金原価	3	5,341		
4. その他の売上原価	4	20,921	321,528	92.4
売上総利益			26,294	7.6
販売費及び一般管理費	5		9,967	2.9
営業利益			16,327	4.7
営業外収益				
1. 受取利息	6	1,661		
2. 受取配当金	6	650		
3. 業務受託手数料	6	551		
4. その他		80	2,944	0.8
営業外費用				
1. 支払利息		1,699		
2. その他		53	1,752	0.5
経常利益			17,519	5.0
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		47	47	0.0
特別損失				
1. 投資有価証券評価損		111		
2. ソフトウェア臨時償却費		1,382	1,494	0.4
税引前当期純利益			16,072	4.6
法人税、住民税及び事業税		8,362		
法人税等調整額		907	7,455	2.1
当期純利益			8,617	2.5

## 株主資本等変動計算書

第38期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,324	18,981	18,981	219	13,000	9,508	22,727	5	55,027
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て (注1)					8,000	8,000	-		-
剰余金の配当(注1)						466	466		466
剰余金の配当						466	466		466
剰余金の配当(注2)						466	466		466
役員賞与(注1)						8	8		8
当期純利益						8,617	8,617		8,617
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	8,000	791	7,208	0	7,208
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,324	18,981	18,981	219	21,000	8,717	29,936	6	62,235

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,460	-	8,460	63,488
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て(注 1)				-
剰余金の配当(注1)				466
剰余金の配当				466
剰余金の配当(注2)				466
役員賞与(注1)				8
当期純利益				8,617
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,733	49	1,782	1,782
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,733	49	1,782	5,425
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,727	49	6,677	68,913

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成19年2月の臨時株主総会決議によるものであります。

重要な会計方針

第38期  
(自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法であります。

(2) 社用資産

定率法であります。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が8~50年、機械装置および器具備品が2~20年であります。

(追加情報)

平成19年4月1日付にて当社とダイヤモンドリース株式会社が合併することが決定したことに伴い、一部の自社利用ソフトウェアの利用可能期間を見直しました。

この結果、社用資産の減価償却費が1,382百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

第38期  
(自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日)

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等のうち回収の可能性がないと判断し、債権額から直接減額した金額は、3,842百万円であります。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、過去の支給実績を基に、将来の支給見込を加味した額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の翌期に一括して処理することとしております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末における要支給額を計上しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

### (1) リース取引のリース料収入の計上方法

リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

### (2) 割賦販売取引の割賦売上高および割賦売上原価の計上方法

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦売上原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

### (3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

第38期  
(自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日)

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (1) 繰延ヘッジ処理等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告 第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象

借入金、コマーシャルペーパー、出資金

##### (3) ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引は、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保する目的で取り組んでおり、投機目的の取引はおこなわない方針であります。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象の利払いから発生するキャッシュ・フロー変動の累計と金利スワップ取引から発生するキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。負債の包括ヘッジについては、金利スワップ等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フローの変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象の借入金残高等の範囲内に収まっていることを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

##### (4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利関連のデリバティブ取引を実行するにあたって、毎月開催されるALM委員会(財務部・営業統括部・総合企画部・審査部・リース資産統括部から構成)において、資産・負債の総合的な管理(ALM)の観点と市場金利の動向を踏まえて、ヘッジ方針が協議され、経営会議の承認を得て実行しております。

第38期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。

なお、当該金融収益は、売上高の営業貸付収益に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

第38期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 68,963百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

第38期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(貸借対照表関係)

旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、従来、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項により、その持分が株式とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。

なお、当事業年度末における「関係会社株式」に含めた当該出資持分は378百万円であります。

注記情報

(貸借対照表関係)

第38期 (平成19年3月31日)	
1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形	
リース契約に基づく預り手形	23,661百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	20,011百万円
金銭消費貸借契約に基づく預り手形	655百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	
(1) 賃貸資産の減価償却累計額	982,418百万円
(2) 社用資産の減価償却累計額	260百万円
3 担保に供している資産	
投資有価証券	45百万円
関係会社株式	29百万円
関係会社長期貸付金	78百万円
リース契約債権	52,731百万円
計	52,883百万円
上記に対応する債務	
預り金(その他の流動負債)	1,866百万円
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	19,412百万円
関係会社長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	40,292百万円
計	61,571百万円
(注) 1. 上記資産の他、長期借入金9,003百万円に対する担保として、9,202百万円を限度とした営業債権を担保に提供する債権譲渡予約をおこなっております。	
2. 上記資産には、関連会社等4社と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式根質権設定契約を締結している関連会社等の株式74百万円および劣後貸出債権根質権設定契約を締結している長期貸付金78百万円が含まれております。	
4 貸付有価証券	
投資有価証券には、貸付有価証券127百万円が含まれております。	

第38期  
 (平成19年3月31日)

5 貸付業務における貸出コミットメント(貸手側)

貸付業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	3,000百万円
貸出実行残高	1,348百万円
差引額	1,651百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

6 当座貸越契約および貸出コミットメント(借手側)

運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行等40行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	658,410百万円
借入実行残高	153,000百万円
差引額	505,410百万円

7 偶発債務

(1) 債務保証

関係会社等の銀行借入等に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)をしております。

(保証先)	(金額)
Central Leasing (U.S.A.)Inc.	3,649百万円 (US\$ 30,914千)
神鋼リース株式会社	2,098百万円
Central Leasing (Cayman)Inc.	1,180百万円 (US\$ 10,000千)
Central Leasing (Hong Kong) Limited	710百万円 (US\$ 6,018千)
Bangkok Central Leasing Co.,Ltd.	268百万円 (うちTHB 5,000千)
計	7,906百万円

上記の他、Bangkok Central Leasing Co.,Ltd.の通貨スワップ契約(想定元本金額 THB 48,918千)の保証予約をおこなっております。

(注) 外貨建の保証等については、決算日の為替相場による円換算額であります。

第38期  
(平成19年3月31日)

(2) 営業保証業務

売掛債権保証契約を締結した先の販売先に対する  
売掛債権に対し、次のとおり保証をしております。

保証限度額 1,100百万円

8 固定化営業債権

固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第  
10号の債権であります。

9 一年内支払予定長期未払金、長期未払金

一年内支払予定長期未払金および長期未払金は、  
リース債権の流動化に伴う未払債務であります。

譲渡リース契約債権残高 347,355百万円

10 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換  
日をもって決済処理しております。なお、当期の末  
日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満  
期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 0百万円

リース契約に係る預り手形 508百万円

割賦契約等に係る預り手形 572百万円

支払手形 1,992百万円

(損益計算書関係)

第38期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1	その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金、受取保証料等であります。
2	賃貸原価の内訳は次のとおりであります。
	減価償却費 220,312百万円
	固定資産税等諸税 7,482百万円
	保険料 1,382百万円
	その他 5,547百万円
	計 234,725百万円
3	資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。
	支払利息 6,218百万円
	受取利息 876百万円
	差引計 5,341百万円
4	その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。
5	販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。
	従業員給与・賞与 3,305百万円
	役員報酬 139百万円
	退職給付費用 11百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 54百万円
	賞与引当金繰入額 542百万円
	厚生福利費 550百万円
	貸倒引当金繰入額 14百万円
	賃借料 975百万円
	業務委託費 1,796百万円
	減価償却費 802百万円
6	関係会社に係るものが、受取利息には1,661百万円、受取配当金には360百万円、業務受託手数料には551百万円含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	6	0	-	6
合計	6	0	-	6

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第38期  
(自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日)

1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	情報・事務用機器 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	774	211	986
減価償却累計額相当額	392	116	509
期末残高相当額	382	94	476

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。なお、情報・事務用機器は器具備品とソフトウェアであり、その他は車両運搬具であります。

未経過リース料期末残高相当額

一年以内 (百万円)	一年超 (百万円)	合計 (百万円)
213	283	497

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	198百万円
減価償却費相当額	198百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

一年以内 (百万円)	一年超 (百万円)	合計 (百万円)
353	697	1,050

第38期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)				
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む)				
リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				
	情報・ 事務用 機器	産業・ 土木・ 建設機 械	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額	637,617	623,800	505,372	1,766,790
減価償却 累計額	428,013	360,653	292,383	1,081,050
期末残高	209,604	263,147	212,988	685,739
未経過リース料期末残高相当額				
	一年以内	一年超	合計	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
	206,497	511,771	718,268	
このうち転貸リースに係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、14百万円(うち1年以内14百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。				
(注) 上記金額は、受取利息相当額を控除したものです。				
受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				
	受取リース料	258,219百万円		
	減価償却費	220,364百万円		
	受取利息相当額	39,114百万円		
利息相当額の算定方法				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

第38期(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第38期 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
一括償却資産	3,829百万円
投資有価証券評価損	1,608百万円
補助金等	988百万円
貸倒引当金繰入額	948百万円
ソフトウェア減価償却費	901百万円
リース資産撤去費用	459百万円
その他	1,684百万円
小計	10,420百万円
評価性引当額	1,411百万円
合計	9,009百万円
繰延税金負債との相殺(注)	4,713百万円
繰延税金資産の純額	4,296百万円
(注) 相殺された繰延税金負債の原因別内訳は次のとおりであります。	
その他有価証券評価差額金	4,617百万円
関係会社株式売却益	94百万円
その他	2百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当額の繰入	6.3%
受取配当金益金不算入	0.8%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%

## (1株当たり情報)

第38期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,952円79銭
1株当たり当期純利益金額	369円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		第38期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益	(百万円)	8,617
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	8,617
期中平均株式数	(千株)	23,338

## (重要な後発事象)

第38期  
(自平成18年4月1日  
至平成19年3月31日)

当社は、平成19年2月20日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成19年4月1日を合併期日としてダイヤモンドリース株式会社と合併し、商号を「三菱UFJリース株式会社」とし、資産・負債および権利・義務の一切を同社に引継いでおります。

合併に関する主な事項は下記のとおりであります。

1. 合併の目的

当社とダイヤモンドリース株式会社は、双方の営業基盤、ノウハウ、商品等を融合し、より幅広いお客様に対して多彩なサービスを提供することにより事業基盤を一層強化し、事業競争力の更なる拡大強化と株主価値の極大化を目的として合併いたしました。

2. 合併の方法

ダイヤモンドリース株式会社を存続会社といたしました。

3. 合併比率

当社の普通株式1株に対して、ダイヤモンドリース株式会社の普通株式1株を割当交付いたしました。  
なお、合併比率の算定にあたっては、旧UFJセントラルリース株式会社および旧ダイヤモンドリース株式会社のそれぞれが第三者機関に算定を依頼し、その結果を参考に両社が交渉・協議をおこない決定しております。

4. 合併の相手会社の主な事業の内容、規模

(1) 主な事業の内容

賃貸事業、割賦販売事業、貸付事業、その他の事業

(2) 規模（平成19年3月期）

（連結）

売上高	517,429百万円
当期純利益	22,064百万円
総資産の額	2,380,467百万円
純資産の額	154,267百万円
従業員数	1,029人

（単体）

売上高	382,276百万円
当期純利益	16,453百万円
総資産の額	1,997,260百万円
純資産の額	133,228百万円
従業員数	583人

5. 合併存続会社の概要

- (1) 資本金 16,440百万円  
(2) 主な事業の内容 賃貸事業、割賦販売事業、貸付事業、その他の事業

附属明細表

有価証券明細表（旧UFJセントラルリース(株) 第38期（平成19年3月31日））

株式

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)マキタ	515,000	2,250
		オークマホールディングス(株)	1,108,000	1,526
		(株)セントラルファイナンス	2,390,243	1,508
		イオン(株)	561,960	1,320
		東海旅客鉄道(株)	705	944
		岡谷鋼機(株)	381,000	680
		(株)不二越	1,130,000	671
		(株)トーカイ	384,317	534
		小野薬品工業(株)	80,000	523
		東海東京証券(株)	633,937	443
		(株)中京銀行	1,115,840	419
		豊田通商(株)	136,524	410
		Bangkok Bank Public Co.,Ltd.	920,000	364
		ユニー(株)	219,403	354
		ゼリア新薬工業(株)	275,422	293
		加賀電子(株)	133,157	281
		名糖産業(株)	101,970	243
		(株)札幌北洋ホールディングス	180	212
		あいおい損害保険(株)	250,567	205
		大和システム(株)	65,000	191
		米久(株)	159,879	190
		豊島(株)	250,000	187
		ブラザー工業(株)	117,000	186
		光村印刷(株)	373,000	174
		和井田製作所(株)	80,000	172
		尾張精機(株)	346,750	169
(株)御幸ビルディング	6,700	152		
(株)ノリタケカンパニーリミテド	236,900	139		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)村上開明堂	143,825
		オーエスジー(株)	75,600
		その他(149銘柄)	5,422,818
計		17,615,697	18,822

債券

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保 有目的 の債券	Mitsubishi UFJ Securities International plc 社債	500
		J.P.Morgan International Derivatives Ltd. 社債	500
		(株)ニッシン 社債	500
		ビートル・コーポレーション・リミ テッド第1回B号円貨社債	300
		第24回 三菱製紙(株) 社債	200
		小計	2,000
	その他 有価証券	ティー・ティー・エス表参道地所特定 目的会社B号特定社債	1,000
		サファイア・ビー・イー特定目的会社 B号特定社債	660
		ティー・ティー・エス表参道地所特定 目的会社C号特定社債	500
		小計	2,160
計		4,160	4,151

その他

種類および銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証 券	(投資事業有限責任組合等への出資)		
		Gemini Investment 特定目的会社	19,600 口	980
		(有)メビウスベータ	736 百万円	736
		(有)ジーエー・ホールディング	600,000,000 口	627
		セブンマイルプロパティーズ(有)	600,350,000 口	620
		KALEIDO CP FUND 投資事業有限責任組合	500 口	555
		(有)マルハチインベストメント1	200 百万円	195
		投資事業有限責任組合ハンズオン1号	4 口	191
		その他(3 銘柄)	3,085 口	132
		小計	-	4,038
		(信託受益証券)		
		JMLマイنز信託受益権 F号受益権	1,500 百万円	1,500
		L-JAC3信託受益権 E1号受益権	600 百万円	600
		JMLマイنز信託受益権 E2号受益権	500 百万円	500
		N-SLOT OPUS3 E号受益権	400 百万円	400
		J-CREM1信託 クラスE 受益権	400 百万円	400
		L-JAC3信託受益権 G1号受益権	200 百万円	200
		小計	3,600 百万円	3,600
		計	-	7,638

## 有形固定資産等明細表（旧UFJセントラルリース㈱ 第38期（平成19年3月31日））

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
リース資産							
情報関連機器・事務用機器	459,742	61,309	59,418	461,633	329,380	62,724	132,253
産業工作機械	573,883	79,305	49,129	604,059	349,875	59,412	254,183
土木建設機械	19,107	4,497	3,865	19,740	10,777	3,417	8,963
輸送用機器	20,905	6,834	1,715	26,024	16,537	2,107	9,486
医療機器	41,494	11,394	3,443	49,444	30,629	6,800	18,815
商業・サービス業用機械設備	331,809	59,288	44,452	346,645	222,044	54,903	124,601
その他	80,019	8,184	5,190	83,013	23,172	4,560	59,840
リース資産計	1,526,962	230,814	167,214	1,590,563	982,418	193,926	608,144
リース資産前渡金	2,722	10,005	10,279	2,448	-	-	2,448
社用資産							
建物	137	423	-	560	74	17	485
構築物	-	22	-	22	0	0	22
機械装置	8	19	-	27	8	1	19
器具備品	305	66	4	367	176	76	190
土地	-	528	-	528	-	-	528
社用資産計	451	1,059	4	1,506	260	95	1,246
有形固定資産計	1,530,136	241,880	177,498	1,594,518	982,678	194,022	611,839
無形固定資産							
リース資産	168,019	29,665	21,458	176,227	98,632	26,438	77,595
ソフトウェア	4,504	268	-	4,773	2,676	2,089	2,096
ソフトウェア開発仮勘定	198	508	227	480	-	-	480
電話加入権	16	1	-	17	-	-	17
無形固定資産計	172,738	30,444	21,685	181,497	101,308	28,528	80,189
長期前払費用	70	5	0	75	27	7	47

- (注) 1. リース資産の当期増加額および当期減少額は、同資産の購入および売却、除却等によるものであります。
2. 無形固定資産のソフトウェアの当期増加額は、新システム稼動によるソフトウェア開発仮勘定からの振替および開発費用の支出によるものであります。
3. 長期前払費用は、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。
4. 長期前払費用の償却は均等償却によっております。
5. 当期償却額222,558百万円の損益計算書上の表示は次のとおりであります。

(表示科目)	賃貸原価中	減価償却費	220,312百万円
	その他の売上原価中	減価償却費	52百万円
	販売費及び一般管理費中	減価償却費	802百万円
		その他	7百万円
	特別損失中	ソフトウェア臨時償却費	1,382百万円
		合計	222,558百万円

引当金明細表(旧UFJセントラルリース㈱ 第38期(平成19年3月31日))

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,549	1,064	928	1,136	3,549
賞与引当金	496	542	496	-	542
役員退職慰労引当金	104	54	58	-	100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

現金(百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	別段預金 (百万円)	合計(百万円)
0	404	1,577	10	7	2,000

b. 割賦債権

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱マテリアル(株)	8,928
(株)三菱東京UFJ銀行	8,826
MCKBエネルギーサービス(株)	7,726
(株)シーエナジー	7,486
三菱地所(株)	7,210
その他	348,578
合計	388,757

滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期減少高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均滞留月数
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(二) × 12か月 (ロ)
290,788	126,307	28,338	388,757	36.9 か月

c. 営業貸付金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ひろぎんリース(株)	60,507
MMCダイヤモンドファイナンス(株)	57,400
ディー・エフ・エル・リース(株)	45,750
セントラルオートリース(株)	44,500
ダイヤモンドレンタルシステム(株)	40,850
その他	755,207
合計	1,004,214

d. 賃貸料等未収入金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープファイナンス(株)	1,760
三菱電機クレジット(株)	583
コマツハウス(株)	397

相手先	金額(百万円)
メモレックスリース(株)	304
富士通(株)	289
その他	21,411
合計	24,747

流動負債

a. 支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新キャタピラー三菱(株)	916
三菱商事(株)	477
富士電機リテイルシステムズ(株)	449
(株)アイチコーポレーション	432
岩谷産業(株)	411
その他	10,534
合計	13,222

期日別内訳

期日別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月以降	合計
金額(百万円)	3,308	1,189	5,230	3,493	13,222

b. 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
D L アセットファイナンス(有)	9,137
シャープファイナンス(株)	4,272
D L アセットファイナンス3(株)	2,914
(株)エムシービー	1,972
(株)大林組	1,541
その他	51,135
合計	70,973

c. 短期借入金

主な借入先別内訳

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	105,000
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
農林中央金庫	78,546
信金中央金庫	30,000
(株)みずほコーポレート銀行	25,618

借入先	金額（百万円）
その他	260,343
合計	579,508

d. コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）	用途
平成20年4月	338,600	リース資産等購入資金
平成20年5月	245,600	"
平成20年6月	218,600	"
平成20年7月	97,200	"
平成20年8月	700	"
平成20年9月	100	"
合計	900,800	

固定負債

a. 社債

内訳は1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

b. 長期借入金

主な借入先別内訳

借入先	金額（百万円）	うち1年以内返済予定額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	132,305	18,357
明治安田生命保険(相)	80,473	16,070
(株)みずほコーポレート銀行	42,889	2,435
全国共済農業協同組合連合会	41,400	19,300
日本生命保険(相)	37,449	11,812
その他	351,917	42,871
合計	686,435	110,846

c. リース債権譲渡支払債務

返済期限	金額（百万円）
1年以内	125,509
2年以内	68,141
3年以内	47,010
4年以内	17,859
5年以内	1,085
5年超	5,102
合計	264,709

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「リース債権譲渡支払債務」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券、10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき250円
株券喪失登録に伴う手数料	1.喪失登録 1件につき 10,000円 2.喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載URL（ <a href="http://www.lf.mufg.jp/">http://www.lf.mufg.jp/</a> ）。但し、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第37期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月10日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第9号に基づく臨時報告書

平成19年4月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書

平成20年2月6日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書

平成20年4月18日 関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第36期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成20年2月28日 関東財務局長に提出

事業年度（第36期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成20年6月27日 関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成20年3月31日 関東財務局長に提出

(6) 発行登録書及びその添付書類

平成19年4月27日 関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成19年4月2日 関東財務局長に提出

平成19年6月28日 関東財務局長に提出

平成19年12月10日 関東財務局長に提出

平成20年2月6日 関東財務局長に提出

平成20年2月28日 関東財務局長に提出

平成20年4月18日 関東財務局長に提出

平成20年6月27日 関東財務局長に提出

(8) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成19年5月24日 関東財務局長に提出

平成19年6月13日 関東財務局長に提出

平成19年10月19日 関東財務局長に提出

平成20年5月23日 関東財務局長に提出

(9) 発行登録取下届出書

平成19年4月27日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三菱UFJリース株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 品田 和之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社（旧社名：ダイヤモンドリース株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日にユーエフジェイセントラルリース株式会社（商号 UFJセントラルリース株式会社）と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三菱UFJリース株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月18日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三菱UFJリース株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 品田 和之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社（旧社名 ダイヤモンドリース株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日にユーエフジェイセントラルリース株式会社（商号 UFJセントラルリース株式会社）と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三菱UFJリース株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユーエフジェイセントラルリース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユーエフジェイセントラルリース株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日を合併期日としてダイヤモンドリース株式会社（同日三菱UFJリース株式会社に商号変更）と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三菱UFJリース株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月18日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。